

2010年度

講 義 内 容
授 業 時 間 表
演 習 一 覽

東 京 大 学 法 学 部

2010年度 法学部授業日程

〔夏 学 期〕

授 業	4月 5日 (月) ~ 7月16日 (金)
授業 (補講)	7月12日 (月) ~ 7月16日 (金)
夏季休業	7月17日 (土) ~ 8月31日 (火)
試 験	9月 1日 (水) ~ 9月14日 (火)

〔冬 学 期〕

授 業	10月 1日 (金) ~ 12月22日 (水)
冬季休業	12月23日 (木) ~ 1月 6日 (木)
授 業	1月 7日 (金) ~ 1月31日 (月)
授業 (補講)	1月24日 (月) ~ 1月31日 (月)
試 験	2月 1日 (火) ~ 2月23日 (水)

目 次

2010年度 講義一覧表	2
講 義 内 容	7
2010年度 授業時間表	(第 3 学期)	90
	(第 4 学期)	91
	(第 5・7 学期)	92
	(第 6・8 学期)	94
2010年度 演習一覧表	96

2010年度講義一覽表

時間割コード	科目名					担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)			
0110001	憲	法	第	1	部	日比野 勤	3・4	4	7			
0110002	憲	法	第	2	部	日比野 勤	5	2	8			
0110021	民	法	第	1	部	中田 裕康	3・4	4	9			
0110022	民	法	第	2	部	道垣内弘人	5	4	10			
0110023	民	法	第	3	部	森田 宏樹	6	4	11			
0110024	民	法	第	4	部	大村 敦志	7	4	12			
0110051	商	法	第	1	部	加藤 貴仁	5	4	13			
0110052	商	法	第	2	部	後藤 元	6	4	14			
0110053	商	法	第	3	部	神作 裕之	7	4	15			
0110071	刑	法	第	1	部	佐伯 仁志	3・4	4	16			
0110072	刑	法	第	2	部	山口 厚	5	4	17			
0110091	民	事	訴	訟	法	第 1 部	高田 裕成	6	4	18		
0110092	民	事	訴	訟	法	第 2 部	松下 淳一	7	4	19		
0110093	民	事	訴	訟	法	第 3 部	垣内 秀介	8	2	20		
0110111	刑	事	訴	訟	法		川出 敏裕	6	4	21		
0110121	行	政	法	第	1	部	斎藤 誠	5	4	22		
0110122	行	政	法	第	2	部	斎藤 誠	6	4	23		
0110141	国	際	法	第	1	部	森 肇志	4	4	24		
0110142	国	際	法	第	2	部	寺谷 広司	5	4	25		
0110201	政		治		学	加藤 淳子	3	4	26			
0110211	日	本	政	治		川人 貞史	5	4	27			
0110221	日	本	政	治	外	交	史	北岡 伸一	5	4	28	
0110231	ヨ	ー	ロ	ッ	パ	政	治	史	馬場 康雄	4	4	29

時間割コード	科 目 名	担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)
0110241	行 政 学	城山 英明	6	4	30
0110251	財 政 学	持田 信樹	7	4	31
0110261	現 代 政 治 理 論	川出 良枝	6	2	32
0110301	英 米 法	浅香 吉幹	7	4	33
0110321	フ ラ ン ス 法	北村 一郎	7	4	34
0110341	ド イ ツ 法	海老原明夫	7	4	35
0110381	経 済 学 基 礎	佐々木 弾	4	4	36
0110401	知 的 財 産 法	大渊 哲也	8	4	37
0110441	国 際 私 法	原田 央	7	4	38
0110451	劳 働 法	荒木 尚志	6	4	39
0110461	国 法 学	長谷部恭男	8	4	40
0110471	租 税 法	中里 実	7	4	41
0110481	経 済 法	白石 忠志	8	4	42
0110551	比較政治Ⅰ（ロシア・旧ソ連の政治）	塩川 伸明	8	4	43
0110552	比較政治Ⅱ（発展途上国の政治）	大串 和雄	7	2	44
0110553	比較政治Ⅲ（先進国の政治）	中山 洋平	8	2	45
0110561	国 際 政 治	藤原 帰一	4	4	46
0110571	政 治 学 史	川出 良枝	7	4	47
0110581	日 本 政 治 思 想 史	苅部 直	8	4	48
0110591	国 際 政 治 史	未 定	7	4	49
0110601	ア メ リ カ 政 治 外 交 史	久保 文明	6	4	50
0110611	ア ジ ア 政 治 外 交 史	平野 聡	8	4	51
0110651	日 本 法 制 史	新田 一郎	6	4	52

時間割コード	科目名	担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)
0110661	日本近代法史	和仁 陽	4	2	53
0110671	西洋法制史	西川 洋一	5	4	54
0110681	ローマ法	木庭 顕 源河 達史	8	2	55
0110691	東洋法制史	松原健太郎	8	2	56
0110701	比較法原論	海老原明夫	8	2	57
0110702	中国法	高見澤 磨	8	2	58
0110711	ロシア・旧ソ連法	渋谷謙次郎	8	2	59
0110712	イスラーム法	両角 吉晃	8	2	60
0110721	法哲学	井上 達夫	8	4	61
0110722	法と経済学	太田 勝造 南 繁樹	8	2	62
0110731	法社会学	Daniel H Foote	3	4	63
0110801	金融論	福田 慎一	7	4	64
0110821	労働経済	佐口 和郎	6	4	65
0110831	国際経済論	石見 徹	7	4	66
0110841	経営管理	藤本 隆宏	7	4	67
0110851	会計学	齋藤 真哉	5	2	68
0110861	統計学	矢島 美寛 荒井 洋一	5	4	69
0110941	消費者法	沖野 眞己	8	2	70
0110943	社会保障法	岩村 正彦	7	2	71
0110961	特別講義 医事法	樋口 範雄 児玉 安司	7	2	72
0110962	特別講義 現代アメリカの政治	久保 文明	7	2	73
0110963	特別講義 現代中国の政治	高原 明生	7	2	74
0110964	特別講義 国際政治経済論	飯田 敬輔	7	2	75

時間割コード	科 目 名	担当教員	学期	単位	内容紹介 (頁)
0110965	特別講義 都市行政学	金井 利之	7	2	76
0110966	特別講義 現代朝鮮半島の政治	木宮 正史	7	2	77
0110967	特別講義 金融商品取引法	大崎 貞和	7	2	78
0110971	特別講義 グローバリゼーションと法 - 情報通信・知的財産権への国際的視点 -	石黒 一憲	8	2	79
0110972	特別講義 信託法	樋口 範雄 神田 秀樹 折原 誠	8	2	80
0110973	特別講義 金融法	神田 秀樹 神作 裕之	8	2	81
0110974	特別講義 現代ラテンアメリカの政治	大串 和雄	8	2	82
0110975	特別講義 国際行政論	城山 英明	8	2	83
0110976	特別講義 現代日本政治	谷口 将紀	8	2	84
0110977	特別講義 法医学	吉田 謙一	8	2	85
0110978	特別講義 現代イギリスの政治	高橋 直樹	8	2	86
0110979	特別講義 現代南アジアの政治	竹中 千春	8	2	87
0110980	特別講義 バルト3国の政治	志摩 園子	8	2	88
011001C - 011008C	民法基礎演習	荒井 正児 伊藤 剛志 井上 博登 曾我部由佳 高橋 啓 多久島逸平 田子 弘史 中田 裕康	5	2	89

時間割コード	0110001					
講義名	憲法第1部					
担当教員	日比野 勤 教授					
配当学期	3・4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>憲法の講義は憲法第1部と第2部で全体をカバーすることになっている。判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	必修

時間割コード	0110002					
講義名	憲法第2部					
担当教員	日比野 勤 教授					
配当学期	5	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>憲法の講義は憲法第1部と第2部で全体をカバーすることになっている。判例と学説を素材に解釈論を中心に授業を進めるが、時間の許すかぎり歴史的・比較法的考察を行いたい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	必修

時間割コード	0110021					
講義名	民法第1部					
担当教員	中田 裕康 教授					
配当学期	3・4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 民法のうち、「第1編 総則」と「第2編 物権」（ただし、第1章から第3章まで）について、講義する。 民法は、私人間の財産問題や家族の問題を取り扱う法領域である。そのうち総則は、「人」「物」「法律行為」など最も基本的な問題を取り扱う分野であり、物権法は、所有権などの物権に関する分野である。これらの法分野における基本的な知識や考え方を身につけることを目標とする。</p> <p>【授業の方法】 講義方式。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 内田貴『民法Ⅰ 総則・物権総論[第4版]』（東京大学出版会，2008年）</p> <p>【参考書】 中田=潮見=道垣内編『民法判例百選Ⅰ 総則・物権[第6版]』（有斐閣，2009年）</p> <p>【履修上の注意】 授業にあたっては、六法（『ポケット六法』など小さなものでよい）を持参すること。</p> <p>【その他】 講義資料を作成する予定。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	必修

時間割コード	0110022					
講義名	民法第2部					
担当教員	道垣内 弘人 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 民法第3編債権のうち、契約以降、不法行為までを中心とし、第2編物権のうち、地役権、地上権、入会権を扱う。</p> <p>【授業計画】 契約から始め、その中で上記用益物権を扱い、事務管理、不当利得、不法行為を順に検討する。</p> <p>【授業の方法】 講義。</p> <p>【成績評価方法】 試験による。</p> <p>【教科書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 潮見佳男『基本講義・債権各論Ⅰ（第2版）』（新世社） ・ 潮見佳男『基本講義・債権各論Ⅱ（第2版）』（新世社） ・ 『民法判例百選Ⅱ（第6版）』（有斐閣） <p>【履修上の注意】 下記のホームページで、予習案内、関連判例・文献、Q&Aを公開する予定なので、適宜閲覧すること。なお、パスワードをかける予定。</p> <p>【関連ホームページ】 http://www.hirotod.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	必修

時間割コード	0110023					
講義名	民法第3部					
担当教員	森田 宏樹 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 本講義は、民法典に即していえば、「第3編 債権」のうち一般に「債権総論」と称される「第1章 総則」、および「第2編 物権」のうち「担保物権」と称される「第7章 留置権」から「第10章 抵当権」までを対象とする。 本講義では、法制度や法理論をその基礎にある考え方からしっかりと理解させるように心がけ、問題となるポイントを重点的に講義することにした。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の成績による。</p> <p>【教科書】 中田裕康『債権総論』（岩波書店、2008年） 道垣内弘人『担保物権法[第3版]』（有斐閣、2008年）</p> <p>【参考書】 瀬川信久=内田貴=森田宏樹『民法判例集 担保物権・債権総論 [第2版]』（有斐閣、2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	必修

時間割コード	0110024					
講義名	民法第4部					
担当教員	大村 敦志 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 民法第4編親族・第5編相続の諸規定とその適用対象につき、基本的な知識・考え方を修得する。</p> <p>【授業計画】 第1編 家族法—女性から見た民法 第1章 女性と財産 第2章 女性と人格 第3章 女性と結婚 第4章 女性と子ども 第2編 相続法—遺産管理から見た相続 第1章 相続の意義 第2章 相続の要素 第3章 相続における具体的妥当性 第4章 相続制度からの離脱</p> <p>【授業の方法】 通常の講義方式で行う。</p> <p>【成績評価方法】 試験による。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110051					
講義名	商法第1部					
担当教員	加藤 貴仁 准教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 会社法の前半部分（会社法総論・株式会社の設立・株式（募集株式の発行等を除く）・株式会社の機関・株式会社の計算）について講義する。ただし、会社法の後半部分（株式会社の資金調達・会社の基礎的変更・持分会社・外国会社）は、商法第2部で取り扱われる。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 1. 伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法』（有斐閣、2009年） 2. 山下友信＝神田秀樹『商法判例集（第3版）』（有斐閣、2008年）</p> <p>【参考書】 江頭憲治郎『株式会社法〔第3版〕』（有斐閣、2009年） 江頭憲治郎＝岩原紳昨＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選』（有斐閣、2006年） ※その他の参考文献については、授業の中で適宜紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110052					
講義名	商法第2部					
担当教員	後藤 元 准教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 会社法の後半部分（株式会社の資金調達、会社の基礎的変更、持分会社・外国会社）、商法総則（商行為概念を含む）、手形法・小切手法および電子的決済について、講義する。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 伊藤靖史＝大杉謙一＝田中亘＝松井秀征『会社法』（有斐閣、2009年） 2. 森本滋編『商法総則講義（第3版）』（成文堂、2007年） 3. 大塚龍児＝林靖＝福瀧博之『商法Ⅲ 手形・小切手（第3版）』（有斐閣、2006年） 4. 山下友信＝神田秀樹『商法判例集（第3版）』（有斐閣、2008年） <p>【参考書】 その他の参考文献については、授業の中で適宜紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110053					
講義名	商法第3部					
担当教員	神作 裕之 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>商行為法、海商法および保険法等のいわゆる「商取引法（企業取引法）」と呼ばれる分野について説明する。</p> <p>始めに、商行為法総則の規律を概観した後、商事売買および物流を仲介する各種の取引・制度について解説する。商事売買では、まず、国内における商人間売買について、適用される規範を明らかにしながら説明した後、消費者信用売買・国際売買について検討する。その後、売買を仲介する諸々の制度である代理店、特約店および仲立制度について取り扱う。併せて、商事代理制度一般についても、触れる。</p> <p>続いて、交互計算や匿名組合について、現代的な金融実務とその法的問題点に触れながら説明する。デリバティブ取引や商事信託契約など、現代的な金融取引に関連するいくつかの重要と思われるトピックスについても、言及する予定である。</p> <p>最後に、運送契約、寄託契約および海商法について説明し、保険法について取り扱う。</p> <p>講義では、必要に応じて業法上の規律についても言及することがある。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 江頭憲治郎『商取引法（第5版）』（弘文堂，2009年） 2. 江頭憲治郎＝山下友信編『商法（総則・商行為）判例百選（第5版）』（有斐閣，2008年） <p>【参考書】</p> <p>約款や参考文献等は、講義の中で適宜、指示する。</p> <p>【関連ホームページ】</p> <p>http://www.kansaku.j.u-tokyo.ac.jp/ 講義で利用する資料や講義に関する情報等を掲示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110071					
講義名	刑法第1部					
担当教員	佐伯 仁志 教授					
配当学期	3・4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 刑法の授業では、どのような場合に犯罪が成立するのかについて学ぶが、刑法第1部は、刑法の目的や各種の犯罪に共通する要件について学ぶ、いわゆる刑法総論の授業である。</p> <p>【授業計画】 授業では、刑法の目的、罪刑法定主義、構成要件該当性、違法性、責任、未遂、共犯などをとりあげる。夏学期に全体を概説し、冬学期に重要な項目についてより詳しい授業をする。夏学期の終わりに中間テストを行う予定である。</p> <p>【授業の方法】 授業は、『判例刑法総論』に掲載された判決を参照しながら、講義方式で行う。『判例刑法総論』を必ず持参すること。</p> <p>【成績評価方法】 試験による。</p> <p>【教材】 西田典之＝山口厚＝佐伯仁志『判例刑法総論〔第5版〕』（有斐閣）</p> <p>【参考書】 山口厚『刑法総論〔第2版〕』（有斐閣） 西田典之『刑法総論』（弘文堂） 授業が始まる前に刑法総論について勉強したい人には、町野朔『プレップ刑法〔第3版〕』（弘文堂）を薦める。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	選択

時間割コード	0110072					
講義名	刑法第2部					
担当教員	山口 厚 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>刑法各論について、個人的法益に対する罪を中心として解説を行う。 指定する判例教材に収録された事例の検討に重点を置いて授業を行う予定である。</p> <p>【教科書】</p> <p>下記①及び②が指定する教科書・教材である。</p> <p>①山口 厚『刑法各論 [第2版]』(有斐閣、2010年3月末刊行予定) ただし、山口 厚『刑法』(有斐閣、2005年)でもよい。 (授業は前者に準拠して行う。このため、教科書としては、一応これを指定するが、後者を選択してもよい。)</p> <p>②西田典之ほか『判例刑法各論 [第5版]』(有斐閣、2009年)</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110091					
講義名	民事訴訟法第1部					
担当教員	高田 裕成 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>社会に不可避免的に発生する民事上の紛争を処理する手続のひとつであり、かつ、権利の実現手段である民事訴訟制度のうち、いわゆる判決手続について講義する。訴えの提起から、審理（口頭弁論・証拠調べ）を経て、判決およびその確定に至る手続の流れにしたがって、民事訴訟制度の基本的な仕組み、その運用について解説するとともに、重要なトピックについて分析、検討を加える。</p> <p>これを通じて、民事訴訟制度、民事訴訟法理論の基礎にある考え方を確実に理解するとともに、実体法とは異なった、手続法的な思考方法を身につける機会を提供することができれば幸いである。</p> <p>なお、与えられた時間の関係から、判決手続のうち、多数当事者訴訟および上訴・再審手続については、民事訴訟法第2部に譲ることになる。</p> <p>【教科書】</p> <p>とくに指定しないが、以下のものを薦める。</p> <p>新堂幸司『新民事訴訟法〔第4版〕』（弘文堂・2008年） 山本弘＝長谷部由起子＝松下淳一『民事訴訟法』（アルマ）（有斐閣・2009年） また、判例教材を用いるが、これについては追って指示する。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>第1回目の講義の際に、より詳細なシラバス（進行予定および参考文献）を配布する予定である。これを踏まえた周到な予習と復習を期待したい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110092					
講義名	民事訴訟法第2部					
担当教員	松下 淳一 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>前半では、民事訴訟法第1部に続いて、判決手続について概説する。具体的には、判決に対する不服申立ての制度である上訴および再審、ならびに多数当事者訴訟について講義を行う。判決手続についての理解を一層深めるのが目標である。</p> <p>後半では、私法上の権利を強制的に実現するための手続である民事執行、および私法上の権利の暫定的な保全措置のための手続である民事保全について概説する。実体権の実現のための制度について理解をするのが目標である。</p> <p>【授業計画】</p> <p>上訴 上訴総論、控訴、上告 再審 複数請求訴訟 多数当事者訴訟 共同訴訟、補助参加、当事者参加、訴訟承継 民事執行 総論、金銭執行（不動産、動産、債権）、非金銭執行、担保権実行 民事保全 総論、保全命令、保全執行</p> <p>【授業の方法】</p> <p>講義形式で行う。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>新堂幸司『新民事訴訟法〔第4版〕』（弘文堂、2008年） 伊藤眞他編『民事訴訟法判例百選〔第3版〕』（有斐閣、2003年） 上原敏夫他著『民事執行・保全法〔第2版補訂〕』（有斐閣、2007年） 伊藤眞他編『民事執行・保全判例百選』（有斐閣、2005年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110093					
講義名	民事訴訟法第3部					
担当教員	垣内 秀介 准教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>広義の民事訴訟手続のうち、いわゆる倒産処理手続を取り扱い、その存在意義、基本構造並びにその運営をめぐる諸議論の基礎となる考え方を、受講者に習得させることを目的とする。倒産処理法を学ぶことは、倒産という極限的状態における民事実体法のあり方を問うことをも意味するから、実体法を含めた民事法全体の理解を深めることにも資するであろう。</p> <p>倒産処理手続は、清算型手続と再建型手続とに大別されるが、講義においては、主として清算型手続の中心をなす破産手続を取り扱い、その他の手続に関しては、破産手続との対比においてその概略を述べるにとどめる。</p> <p>講義の進行の詳細、予習の仕方などについては、授業開始時以降に適宜指示する。</p> <p>【教科書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤 眞『破産法・民事再生法（第2版）』（有斐閣、2009）、または、山本和彦ほか『倒産法概説（第2版）』（弘文堂、2010刊行予定） ・青山＝伊藤＝松下編『倒産判例百選（第4版）』（有斐閣、2006） <p>【参考書】</p> <p>講義の進行に応じて随時指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110111					
講義名	刑事訴訟法					
担当教員	川出 敏裕 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>刑事訴訟法は、犯罪事実の存否を認定し、刑罰法令を適用する一連の手続過程（刑事手続）を規律する法律である。授業では、わが国の刑事手続の現実を示すとともに、そこに生じる法的問題点につき、分析・検討を加える。</p> <p>【授業計画】</p> <p>授業は、以下の順序で行う予定である。開講時に、詳細な授業計画を配付する。</p> <p>I. 序論 II. 捜査 III. 公訴の提起 IV. 訴因と公訴事実 V. 公判 VI. 証拠 VII. 裁判</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>学期末試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>判例集として、三井誠編『判例教材刑事訴訟法（第3版）』（東京大学出版会）を使用する。</p> <p>【参考書】</p> <p>入門書：田中開ほか『刑事訴訟法（第3版）』（有斐閣アルマ） 体系書：松尾浩也『刑事訴訟法上・下（新版）』（弘文堂）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 0 1 2 1					
講義名	行政法第1部					
担当教員	齋藤 誠 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>行政法総論につき講述する。行政法の基本原理、行政の行為形式とその法的意義、行政手続や情報公開の基本的仕組みについて理解を深め、行政法の解釈、行政の法的コントロールと行政の実効性のあり方につき、自ら考察できる基盤を養う。</p> <p>【授業計画】</p> <p>I 行政と法の関係 具体例に即して</p> <p>II 行政法の成立と基本構造</p> <p>III 行政法の基本原理</p> <p>IV 行政過程と行為形式（行政立法、行政行為、行政契約、行政指導等）</p> <p>V 行政の一般的制度（実効性確保、行政調査、行政手続、情報公開、公文書管理等）</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験により評価する。</p> <p>【教科書】</p> <p>塩野宏『行政法Ⅰ（第5版）』有斐閣 大橋洋一・齋藤誠・山本隆司『行政法判例集総論・組織法（第2版）』有斐閣 いずれについても予習箇所を各回指示する。</p> <p>【参考書】</p> <p>小早川光郎・宇賀克也・交告尚史編『行政判例百選Ⅰ（第5版）』有斐閣</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	必修	2 類	必修	3 類	選択

時間割コード	0110122					
講義名	行政法第2部					
担当教員	斎藤 誠 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 行政救済法につき講述する。国家補償、行政争訟の基本的仕組みを理解するとともに、具体的事案におけるその解釈・適用ができる能力を涵養する。</p> <p>【授業計画】 I 行政紛争の諸相 具体例に即して II 国家賠償 III 損失補償 IV 行政事件訴訟 V 行政不服審査</p> <p>【成績評価方法】 筆記試験により評価する。</p> <p>【教科書】 塩野宏『行政法Ⅱ（第4版）』有斐閣、を予定 小早川光郎・宇賀克也・交告尚史編『行政判例百選Ⅱ（第5版）』有斐閣 いずれについても予習箇所を各回指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	必修	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 0 1 4 1					
講 義 名	国際法第1部					
担当教員	森 肇志 准教授					
配当学期	4	単 位 数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 実定国際法の総論に関する講義を行う。 講義の目的は、国際社会において、現実に法が果たしている機能とダイナミズムとに関する基本概念を解説し、そのことによって、実際に生じた国際問題を法的に捉えるための視角を示すことにある。 内容は、国際社会における法のあり方とその基本機能、法源、条約法、国際法と国内法との関係、管轄権の基本構成、国家責任などを予定している。</p> <p>【授業の方法】 講義形式により行う。必ずしも教科書の記述に沿うものではない。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】(必携) 小寺彰他編『講義国際法』(有斐閣)(2010年10月までに第2版が出版されれば第2版を教科書とする)</p> <p>【参考書】(必携) 奥脇直也編集代表『国際条約集』(有斐閣)(2010年版が望ましいが、旧版でもよい。他社の条約集でも構わないが、解説のあるものは定期試験の際に持ち込むことが許されないので注意すること) 山本草二他編『国際法判例百選』(有斐閣、2001年)または松井芳郎編集代表『判例国際法』(第2版、東信堂、2006年)</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	必 修	3 類	選 択

時間割コード	0110142					
講義名	国際法第2部					
担当教員	寺谷 広司 准教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】【授業計画】</p> <p>中谷教授が担当した国際法第1部の後を受けて、教授が取り扱わなかった分野を論ずる。具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 紛争の平和的解決 2. 武力の行使 3. 軍縮 4. 武力紛争法 5. 人権 6. 国際犯罪 <p>である。</p> <p>国際法学は「世界」に対する自己の見解を深め、その探求を通じて「自己」を深めていく作業だと言える。国際法第1部に続いて意欲ある諸君の参加を望む。</p> <p>【教科書】【参考書】</p> <p>教科書は、国際法第1部で用いたものでよく、新たに購入する必要はない。関心のある者は他にも購入すると良いだろう。いわゆる教科書を用いた講義ではないが、講義に参加する際には、『資料で読み解く国際法』（下巻より先に用いる）と『国際条約集』は必ず携帯すること。</p> <p>なお、初講時に説明する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選必	3類	選択

時間割コード	0110201					
講義名	政治学					
担当教員	加藤 淳子 教授					
配当学期	3	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 政治学の専門科目の入門編として、政治学の考え方・概念の基本を学ぶことを目標とする。</p> <p>【成績評価方法】 年度末の試験による。</p> <p>【教科書】 適宜、指示する。</p> <p>【参考書】 適宜、指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	必修

時間割コード	0110211					
講義名	日本政治					
担当教員	川人 貞史 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 現代日本政治の諸現象を理解し説明するための理論的・実証的研究について講義する。理論的アプローチとして新制度論に重点を置き、制度とアクターの相互作用として政治を捉えて、さまざまな政治制度の形成、変容とその政治的帰結に関する分析を提示する。</p> <p>【授業計画】 政治と政治学，選挙制度と政党システム，日本の政治制度，国会，内閣，官僚制，政党，政治改革・行政改革，政権交代などを予定しているが，変更する可能性もある。</p> <p>【授業の方法】 講義。板書の代わりにパワーポイントを用いる。</p> <p>【成績評価方法】 試験による。</p> <p>【教科書】 川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会，2005年。</p> <p>【参考書】 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子『現代の政党と選挙』有斐閣，2001年。 そのほか，参考文献は開講時および講義の中で適宜紹介する。</p> <p>【関連ホームページ】 講義で使用するパワーポイント資料を，履修者にその都度短期間ホームページからダウンロード可能にする予定である。詳細は，開講時に説明する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選必	3類	必修

時間割コード	0110221					
講義名	日本政治外交史					
担当教員	北岡 伸一 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】日本における近代国家の成立、発展、崩壊、再生について、その鍵となった政治的諸決定を中心として概説する。江戸時代の政治構造の分析、明治維新から始め、敗戦、復興、日米安全保障条約あたりまでを対象とする。比較の視点（日本の近代化が諸外国と比べてどのような特色をもっていたか）、国際的な視点（日本の行動を東アジア国際政治の中で把握する）、および内政と外交の連関を重視する。日本で政治学を学ぶものにとって、近代日本の政治経験は、そのもっとも重要な基礎である。また現代および将来の日本に真剣な関心を持つものにとって、現代日本が、先人のいかなる諸決定（成功と失敗を含めて）にもとづくものであったか、ある程度の知識を持つことは不可欠の責務であろう。</p> <p>【授業計画】①幕藩体制の政治的特色、②西洋の衝撃への対応、③明治国家の建設、④政府批判の噴出、⑤憲法体制の成立、⑥議会政治の定着、⑦日清・日露戦争、⑧帝国の膨張、⑨中国革命と世界大戦、⑩政党政治と国際協調、⑪植民地統治の諸相、⑫軍部の台頭、⑬帝国の崩壊、⑭占領と講和、⑮戦後政治体制の成立</p> <p>【授業の方法】参考資料を事前にHPに掲示する。</p> <p>【成績評価方法】試験による。</p> <p>【教科書】とくになし。</p> <p>【参考書】北岡伸一『独立自尊』（講談社）、『後藤新平：外交とヴィジョン』（中公新書）、『清沢洌：外交評論の運命』（中公新書）、『政党から軍部へ』（中央公論新社）、『自民党：政権党の38年』（中公文庫）など。</p> <p>【履修上の注意】日本の過去をテーマとするが、現代の日本と世界について強い関心を持って受講することを期待する。</p> <p>【関連ホームページ】http://www.kitaoka.j.u-tokyo.ac.jp/</p> <p>【その他】とくになし</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	必修

時間割コード	0 1 1 0 2 3 1					
講義名	ヨーロッパ政治史					
担当教員	馬場 康雄 教授					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 18世紀から20世紀のヨーロッパ近代史を素材として、国民国家、民衆反乱、議会制、政党、政治運動、市民社会、ナショナリズムといった現象を、比較政治史の視座から論ずる。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の答案に基づく。</p> <p>【教科書】 なし</p> <p>【参考書】 必読参考書として、篠原一『ヨーロッパの政治』（東京大学出版会）。 必携史料として『歴史政治学の栞、2010/2011』（講義開始直後に駒場生協書籍部にて頒布）。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	必修

時間割コード	0110241					
講義名	行政学					
担当教員	城山 英明 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>本講義では、現代行政における制度、組織・管理、活動（政策過程）に関する基本的論点について検討する。その際、基本的な仕組みに関して理解するとともに、そのような仕組みの現実における運用過程を理解することも重視する。また、欧米諸国、発展途上国等との比較も適宜行いたい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>1. 序論</p> <p>1-1 行政の概念とその具体的諸相</p> <p>1-2 統治構造の変容と行政国家・行政学 cf.新公共管理論、電子政府論の位相</p> <p>2. 制度論</p> <p>2-1 政府間関係－国際化と地方分権</p> <p>2-2 政府内制度設計－議会・行政府関係（政官関係）、省庁編成 cf.司法制度</p> <p>2-3 政府社会関係－NPO・NGO、企業の役割</p> <p>3. 組織・管理論</p> <p>3-1 官僚制論・組織理論</p> <p>3-2 日本の行政組織</p> <p>3-3 公務員制度と人事管理</p> <p>3-4 予算編成と財務管理</p> <p>3-5 情報の生産・流通とルールの管理</p> <p>4. 活動論－政策過程</p> <p>4-1 政策サイクルと政策過程のモデル</p> <p>4-2 日本の省庁における政策形成過程の諸類型とその変容</p> <p>4-3 課題設定</p> <p>4-4 政策実施</p> <p>4-5 政策評価</p> <p>4-6 行政責任の確保</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>なし</p> <p>【参考書】</p> <p>西尾勝『行政学・新版』（有斐閣）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選必	3 類	必修

時間割コード	0110251					
講義名	財政学					
担当教員	持田 信樹 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 この講義では、現在の日本を中心に財政理論と制度をバランス良く解説する。とくに国際比較を踏まえ、現状と将来を展望することに時間を割く。主なトピックは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経費論と政府の役割 2 社会保障の財政 3 予算の意義と循環 4 租税の理論と構造 5 財政政策と安定化 6 政府間財政関係 <p>【成績評価方法】 定期試験 100%</p> <p>【教科書】 持田信樹『財政学』東京大学出版会</p> <p>【参考書】 適宜、指示する。</p> <p>【履修上の注意】 経済学についての特段の知識は前提としない。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選必	3 類	選必

時間割コード	0110261					
講義名	現代政治理論					
担当教員	川出 良枝 教授					
配当学期	6	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】本講義における課題は大別して2つある。第1に、20世紀の歴史的経験のなかで、政治思想がどのような展開をへて今日にいたったのかを理解すること、第2に、現代社会が直面する諸問題に対して政治思想、ないしは規範的な政治理論がどのような観点やアイデアを提供しうるかを示すことである。2つの課題は当然ながら深いレベルで連動する。</p> <p>講義にあたっては、いわゆる基本的な政治イデオロギー（民主主義、自由主義、社会主義など）や観念（自由、平等、正義など）についての一定の理解を前提として議論を進めざるを得ない。ある程度のパースペクティブは、下記にあげる教科書などを通して、事前に身につけておいてほしい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>イントロダクション （1）政治科学と規範的政治理論 （2）政策の対立軸—「右」と「左」？</p> <p>I 自由民主主義批判 （1）出発点としての自由民主主義（立憲民主主義）（2）社会主義と社会民主主義 （3）ウェーバーとシュミット</p> <p>II 冷戦期の政治思想 （1）全体主義批判 ポパー、ハイエク、バーリン、アレント （2）ヨーロッパの戦後思想 ネオ・マルキシズム、フーコー、ハバーマス</p> <p>III 規範的政治理論の展開 （1）デモクラシー論の現在 エリート民主主義（シュンペーター）、ポリアーキー（ダール）参加民主主義、討議的民主主義（2）分配の正義をめぐる議論—ロールズとその批判者（3）共同体をめぐる議論 多文化主義、ナショナリズム、シチズンシップ論</p> <p>【教科書】講義の際に直接用いることはないが、久米・川出・古城・田中・真淵『政治学』（有斐閣）を教科書に相当するものとする。</p> <p>【参考書】授業中に文献リストを配布する。</p> <p>【その他】7学期に開講する政治学史は古代から19世紀までの政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	必 修

時間割コード	0110301					
講義名	英米法					
担当教員	浅香 吉幹 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>イギリスにおいて12世紀以来連綿と発展してきた法は、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジーランドなどに継受され、またその他の国にも大なり小なり影響を与えてきたが、このように世界に広がった「英米法」には日本やヨーロッパ大陸法諸国（フランス、ドイツなど）とは異なる法および法律家の諸特徴が見られる。本講義では、これらの諸制度――コモン・ローとエクイティの伝統、判例法主義、法曹一元、陪審制、国会主権、違憲立法審査制、連邦制など――について、判例や英文資料を用いた具体的検討を加えることで、英米法（ひいては外国法一般）を取り扱う際に必要な基礎的視座を提供する。</p> <p>【教科書】</p> <p>藤倉皓一郎（他）編『英米判例百選』（有斐閣、第3版、1996）</p> <p>浅香吉幹『現代アメリカの司法』（東京大学出版会、1999）</p> <p>田中英夫『英米法総論・上』（東京大学出版会、1980）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選必	2類	選必	3類	選択

科目番号	0110321					
講義名	フランス法					
担当教員	北村 一郎 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】フランスの制度と法との基本的な諸局面を概説する。フランス法は法典法の典型であり、日本近代法の母法の一つであるが、継受したことは、基本的に同じということの意味しない。法は、全体的な文化の一環であるので、日本的な法文化との根本的な違いの側面に注目することが肝要である。同時に、現代的観点からは、フランス法の知識は、日本法の一層の権利システム化にも、グローバル化に対する批判的視座の涵養にも資するであろう。</p> <p>【授業計画】序論として、droit（権利=法）の概念を確認し、フランス法の一般的特色を見る。本論では、まず、国家制度の骨格を統治機構（共和国・主権、大統領・政府、国会、憲法院など）と司法組織（裁判所・法律家）とに大別して概観し、次いで、民法典を中心とする法の歴史的形成の過程（法典化以前と以後）を辿った後、現代の諸法源（フランス的法律中心主義とその修正）を分析し、民法の一般原理のいくつかを検討する、という順序を予定する。</p> <p>【授業の方法】講義形式。</p> <p>【成績評価方法】筆記試験。</p> <p>【教科書】特に指定しない。出席してノートをとるのがすべての出発点である。</p> <p>【参考書】山口俊夫『概説フランス法（上・下）』東大出版会。北村一郎（編）『フランス民法典の200年』有斐閣。コンパクトには、滝沢正『フランス法』三省堂。法令・判例の態様につき、北村一郎「フランス法」同編『アクセスガイド外国法』東大出版会。大革命以前につき、野田良之『フランス法概論（上）』有斐閣（オンデマンド出版可能）。オリヴィエ=マルタン（塙浩訳）『フランス法制史概説』創文社。憲法（2008年大改正あり）の条文には光信一宏訳（『世界の憲法集第4版』有信堂高文社、2009）がある。高橋和之訳（『世界憲法集』岩波文庫、2007）も有用。</p> <p>【履修上の注意】講義は、もとよりフランス語未修者を前提として行うが、法は言葉そのものであるため、この機会に言葉の習得にも挑戦してほしい（まずは、ウォークマンで聞き流すだけでも良い）。将来きっと役に立つであろう。</p> <p>【関連ホームページ】法令判例サイトとして、〈www.legifrance.gouv.fr〉（主要法典に英訳あり）。憲法の英訳は、〈www.conseil-constitutionnel.fr〉。それぞれ、英国の旗をクリックすること。</p> <p>【その他】同時に、フランスの社会・文化・歴史・思想・芸術などの造詣も深めてほしい。入口はどこからでも良い。勿論インターネットからでも。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 必	2 類	選 必	3 類	選 択

時間割コード	0110341					
講義名	ドイツ法					
担当教員	海老原 明夫 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>日本法は、その形成期にドイツ法・ドイツ法学の強い影響を受けており、その意味でドイツ法は日本法の一つの重要な基礎をなす外国法である。しかしながら、歴史的・社会的な背景と照らし合わせながら仔細に比較してみると、日本法とドイツ法には数々の根本的な差異を見いだすことができる。この講義は、日本法をよりよく理解するための手がかりとして、ローマ法継受から現代に至るドイツ法の発展を概観しながら、日本がドイツから継受した様々な法制度・法概念の、ドイツにおける存在様式と社会的機能を析出することを試みる。</p> <p>【授業計画】</p> <p>授業の構成は概ね次のとおりである。</p> <p>1. はじめに／2. ローマ法の継受／3. ゲルマン法学／4. 禁制自然法論／5. カントの法理論／6. ヘーゲルの法哲学／7. 自然法的法典編纂／8. ティボーとサヴィニーの法典論争／9. ローマ法学とゲルマン法学／10. 「生産的」な法学の展開／11. ドイツ民法典の編纂／12. ドイツの物権移転理論／13. 20世紀の私法学／14. 帝国国制／15. ドイツ同盟時代の国法学／16. ドイツ帝国の成立と国法学の「法学的」方法／17. 公法と私法／18. 公権論／19. ヴァイマル時代の公法学／20. ドイツ連邦共和国の成立</p> <p>【授業の方法】</p> <p>授業中には、ドイツの法学・法思想などに直接触れてもらうために、資料（主として学説・立法・判例などの翻訳）を随時配布する。</p> <p>【参考文献】</p> <p>理解をさらに深めたい人のための参考文献は、資料に随時掲げる。教科書は指定しない。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 必	2 類	選 必	3 類	選 択

時間割コード	0 1 1 0 3 8 1					
講義名	経済学基礎					
担当教員	佐々木 弾 講師					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 経済学を初めて学ぶ人たちに、経済学的常識と直感を身につけていただくことを目的とします。日常の生活経験から出発し、それを経済学の問題としてどう捉え、定式化し、解くか、という経済学の眼を養うことが、この講義の眼目です。</p> <p>Through this lecture series, first-time learners of economics are expected to develop sound economic intuition and economic common sense. We start from our everyday living experience, and reconsider it in the light of basic economic theory, by discussing how our common experience can be distilled into well-formulated economic problems and how these problems are solved analytically.</p> <p>【授業計画】 概ね各週（3時間）1章の割で経済学の各分野（マクロ経済学、ミクロ経済学、統計学・計量経済学、経済モデル、経済政策、ゲーム理論、経済数学、情報と決定、経済動学）を紹介します。</p> <p>We introduce a basic topic in economics approximately every week (per three lecture hours), such as macroeconomics, microeconomics, statistics and econometrics, economic modeling, economic policy, game theory, mathematics for economists, information and decisions, & dynamic optimisation.</p> <p>【授業の方法】 各章についての短い直感的な質問を、次週講義の最初の5分間に小テストの形で行います。</p> <p>A short-answer quiz on every topic is given during the first five minutes of the morning lecture in the following week.</p> <p>【成績評価方法】 小テスト+期末試験。但し、小テストが0点でも、期末試験だけで100点満点を稼ぐ事は（理論的には）可能。</p> <p>The quizzes + the final exam, though the latter alone can (in theory) yield full 100 marks.</p> <p>【教科書】 講義資料のウェブ掲載を検討中。（実現した場合、そのサイトを学内掲示します。）</p> <p>【参考書】 If possible, lecture materials shall be made available in advance on the web (in which case the URL shall be posted on the notice board).</p> <p>【履修上の注意】 経済学の用語・概念等には邦訳に適さないものも少なくないので、講義および資料には適宜英語を使用しますが、日常生活レベル（中卒ないし高校初級程度）の英語力があれば充分受講可能です。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 必	3 類	選 必

時間割コード	0110401					
講義名	知的財産法					
担当教員	大淵 哲也 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>情報化社会の基盤となる法的インフラともいうべき知的財産法の十分な理解は、現代社会において活躍しようとするすべての法律関係者にとって不可欠なものとなっている。</p> <p>知的財産法の二本の柱は、工業所有権法（産業財産権法）と著作権法であるが、本講義では、工業所有権法の代表格である特許法と、著作権法を中心として扱う。初学者への判りやすさの点から、知的財産法総論の後、著作権法、特許法等の順で講義する。</p> <p>基本的な面を中心に講義するが、研究・実務の最先端の論点を含めて、今日的なテーマに重点を置く。また、知識の習得よりも、関連する一般法等も総合的に視野に入れた上で、知的財産法的な思考方法の涵養に力点を置く。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験によって成績評価する。</p> <p>【教科書・参考書】</p> <p>【教材】大淵哲也ほか『知的財産法判例集 [補訂版]』（有斐閣・2010年4月刊行予定）</p> <p>【参考文献】授業で使用する予定はないが、参考文献として、中山信弘『著作権法』（有斐閣・2007年）、島並良=上野達弘=横山久芳『著作権法入門』（有斐閣・2009年）、中山信弘『工業所有権法上 特許法 [第2版増補版]』（弘文堂・2000年）、高林龍『標準特許法 [第3版]』（有斐閣・2008年）を挙げておく。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110441					
講義名	国際私法					
担当教員	原田 央 准教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【講義の目的・概要・構成・進め方等】</p> <p>国際私法（抵触法）と呼ばれる法分野の存在意義に関する理論的説明は、今日世界の何処においても殆ど試みられずらしい状況にある。前提的な理論的見通しを欠いたまま、特に 20 世紀後半以降、国際私法に関する各国立法や国際条約が次々に成立した（日本の「法の適用に関する通則法」平成 18 年法律 78 号はこうした流れの最末端に位置する）。</p> <p>本講義では、19 世紀以降の国際私法に関する学説・立法・条約の対立・変化を捉え直し、その上で今日の国際私法の状況を批判的に検討することを目的とする。また、国際私法の変化から垣間見うる限りにおいては、その背後にある社会構造の諸特徴・変化にも言及する。</p> <p>「法の適用に関する通則法」の各条文の解釈、日本の過去の裁判例につき全く言及されないわけではないものの、それらの概説は本講義には期待できない。むしろ、国際私法に関する制定法、裁判例、学説に対し、批判的に接するための、基本的な諸観念（その中には、占有、物権・債権峻別、債権者平等原則、契約拘束力根拠、契約類型論など、私法一般に関するものも含まれる）を提供することに、講義プログラムの重点が置かれる。</p> <p>【教材・主要参考文献等】</p> <p>講義内容に完全に対応する文献（教科書）は存在しない。参考文献については、講義内で適宜指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110451					
講義名	労働法					
担当教員	荒木 尚志 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 労働法は、マスコミでしばしば目にするような雇用をめぐる身近な事象（例えば、内定取消、派遣切り、名ばかり管理職、セクハラ・パワハラ、ワーク・ライフ・バランス、過労死・過労自殺、リストラ、春闘など）を対象としている。本講義では、こうした身近な事象が日本の雇用システムのなかでどのように位置づけられ、そして法的にはどのような問題として把握されるのか等の検討を通じて、労働法の体系的な理解へと誘う。また、雇用システムが大きく変化しつつある現在、労働法がいかなる役割を果たすべきかという立法政策上の課題についても、諸外国との比較を交えて言及し、学生諸君と共に考えたい。</p> <p>【授業計画】 この講義では、以下のような内容を取り扱うが、より詳細な講義レジュメは【関連ホームページ】記載のウェブサイトアップし、各自がダウンロードして授業に臨めるようにする。</p> <p>I 労働法総論 1. 労働法の形成と展開 2. 労働関係の特色・労働法の体系・労働条件規制システム</p> <p>II 個別的労働関係法 3. 個別的労働関係法総論 4. 労働者の人権保障（労働憲章） 5. 雇用平等、ワーク・ライフ・バランス 6. 賃金 7. 労働時間 8. 年次有給休暇 9. 安全衛生・労働災害 10. 労働契約の基本原則 11. 雇用保障（労働契約終了の法規制）と雇用システム 12. 労働関係の成立・開始 13. 就業規則と労働条件設定・変更 14. 人事 15. 企業組織の変動と労働関係 16. 懲戒 17. 非典型雇用 18. 個別的労働紛争処理システム</p> <p>III 集団的労働関係法 19. 労働組合 20. 団体交渉 21. 労働協約 22. 団体行動 23. 不当労働行為</p> <p>IV 労働市場と法政策 24. 労働市場と労働法 25. 雇用システムの変化と雇用・労働政策の課題</p> <p>【成績評価方法】学期末試験による。 【教科書】荒木尚志『労働法』（有斐閣、2009年） 【参考書】村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選（第8版）』（有斐閣、2009年） 【関連ホームページ】 UTOCW ウェブサイト（UT オープンコースウェア http://ocw.u-tokyo.ac.jp/）に、講義資料（レジュメ）を掲載する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110461					
講義名	国法学					
担当教員	長谷部 恭男 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 主権、人権、公共の福祉、立憲主義、民主主義、平和主義、憲法制定権力等の憲法の基本概念について検討する。</p> <p>【教科書】 なし</p> <p>【参考書】 長谷部恭男『権力への懐疑』（日本評論社、1991）、同『憲法の理性』（東京大学出版会、2006）、同『憲法の境界』（羽鳥書店、2009）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110471					
講義名	租税法					
担当教員	中里実教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>租税制度をめぐる課税の概要と、その背後にある法理論・財政理論について、公共経済学やファイナンスの知見を生かしながら検討する。本年は、租税制度の概要の説明を最小限にとどめて、実務が理論によってどのように主導されているかという点を解説したい。より具体的には、最新の租税判例や節税商品を例にとりあげながら、単なる条文解釈にとどまらないところの、公法、私法、国際法、経済学、会計学等が渾然一体となって結論へと到達する総合科目としての租税法のダイナミズムについてお伝えしたい。ローマ法以来の法の歴史と最新のファイナンス理論がごく自然なかたちで融合し、実務に影響を及ぼしているという点の不思議さを具体例を通じて説明することが、今年のテーマである。</p> <p>【授業計画】</p> <p>租税の歴史の現代的意味、法の歴史と租税法の解釈、租税制度の概要と具体的事例、租税法と経済理論、国際課税</p> <p>【授業の方法】</p> <p>租税法について、私法との関係に力点をおいた法学的検討と、経済学的視点に基づく政策論的な制度分析の二つを織り交ぜ、両者が実務においてどのように融合しているかという点から授業を行う。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>中里実「タックスシェルター」（有斐閣）</p> <p>【参考書】</p> <p>金子宏「租税法[第15版]」（弘文堂）、中里実「デフレ下の法人課税改革」（有斐閣）、租税判例百選[第4版]（有斐閣）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110481					
講義名	経済法					
担当教員	白石 忠志 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 独禁法を講義する。 独禁法違反要件の基本構造を総論的に理解したあと、各論的に日本法の違反類型へと進む。最後に、独禁法違反の場合のエンフォースメントについて解説する。</p> <p>【教科書】 ▼教室で必携のもの ・白石忠志『独禁法講義〔第5版〕』（有斐閣、平成22年） ・初回に教室で指示する公取委ガイドライン等（各自が印刷して持参）</p> <p>▼準教科書 ・白石忠志『独禁法事例の勘所〔第2版〕』（有斐閣、平成22年） 講義中に参照することを求めるわけではないが、 講義中に取り上げる事象・問題を考えるヒントが書かれている。</p> <p>【関連ホームページ】 shiraishitadashi.jp</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110551					
講義名	比較政治Ⅰ（ロシア・旧ソ連の政治）					
担当教員	塩川 伸明 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】ロシア・旧ソ連諸国・東欧諸国の政治について考える。この地域は「ヨーロッパか非ヨーロッパか」という2分法が当てはまらず、そのため、「ユーラシア」という捉え方をされることも多い。もっとも、「ユーラシア」という単一の地域が存在するわけではなく、そこには、西欧に接する地域、東スラヴ・正教圏、バルカン地域、イスラーム地域、東アジア内陸世界などの多様な要素が含まれる。そうした多様性をはらみながらも、地理的隣接性と相互浸透を持ち、政治的に統合されていた歴史もある以上、多様性の中の緩やかな一体性という観点からの接近が必要となる。また、政治・経済体制の観点からは、「社会主義」という特異な体制の経験とそこから離脱という、きわめてユニークな特徴をもっている。このような多面性をもつ地域の内在的理解は、多くの日本人にとって馴染みが薄いだけに困難ではあるが、反面、知的にきわめて興味深い課題でもある。本講義では、一方では、「社会主義」という特異な政治・経済体制（その成立・変容・解体、そしてその後の体制移行にわたる総過程）に関する体制論的な考察、他方では、対象地域の文化的・歴史的特質に根ざした地域研究的な考察を並行して進め、両者の交点においてロシア・ソ連史を把握するよう努める。また、「ソ連」という単位がなくなって各共和国が独立国家になった今日、「ソ連」を一まとめにした考察にとどまらず、個別の共和国ごとの政治過程の分析にも注意を払う。</p> <p>【教科書】指定しないが、下記の主要参考文献を参照することが望ましい。</p> <p>【参考書】特に重要なのは最初の2点。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田中・倉持・和田編『世界歴史大系・ロシア史』第3巻，山川出版。 ・塩川伸明『現存した社会主義』勁草書房。 ・E・H・カー『ロシア革命』岩波現代文庫。 ・塩川伸明『終焉の中のソ連史』朝日選書。 ・塩川伸明『《20世紀史》を考える』勁草書房。 ・塩川伸明『多民族国家ソ連の興亡』全3巻，岩波書店。 ・和田春樹編『ロシア史』山川出版。 <p>【関連ホームページ】http://www.shiokawa.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110552					
講義名	比較政治Ⅱ（発展途上国の政治）					
担当教員	大申 和雄 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 発展途上諸国の国内政治の構造と力学を広い意味で理論的に理解する。Ⅰ序論の後、Ⅱ近代化と発展、Ⅲ政治体制と政治変動において発展途上国を理解するための概念や理論について学ぶ。Ⅳ紛争と暴力においては、政治的暴力の実態と力学を考察する。</p> <p>【授業計画】 以下の内容を扱う予定であるが、若干の変更はありうる。比較政治とは何か、近代化理論とその批判、国家（State）とは何か、市民社会、「強い国家」と「弱い国家」、Nationとは何か、ナショナリズムの形成・性質・機能、エスニシティ、自由民主主義、全体主義、権威主義、「開発独裁」、「民主化」の意味、民主化の原因、人権侵害のパターン、普通の人びとはいかに拷問・虐殺を行なうに至るか、人権侵害の正当化、反革命戦争ドクトリン、民族紛争の原因と力学。</p> <p>【授業の方法】 講義形式で行なうが、学生諸君による積極的な質問や問題提起を大いに歓迎する。時間が許せば、国内紛争、人権侵害に関連したビデオを見ることを予定している。</p> <p>【成績評価方法】 期末試験が約80%、出席点が約20%。</p> <p>【教科書】 教科書は使用しない。</p> <p>【参考書】 参考書は授業中に指示する。</p> <p>【履修上の注意】 本講義を受講するにあたっては、いずれかの発展途上地域の政治に関して、背景知識があることが望ましい。そのような知識のない人には、いずれかの地域の政治に関して1、2冊概説書を読んでおくことを強く勧める。</p> <p>【その他】 詳しい内容について知りたい人には、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する（一太郎文書約300KB程度またはワード文書1500KB程度）。必ずファイルの形式を明記すること。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110553					
講義名	比較政治Ⅲ（先進国の政治）					
担当教員	中山 洋平 准教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この講義は、西ヨーロッパや日本など、先進諸国における政治のあり方とその差異を理解し説明することを目的とする。</p> <p>先進諸国の政治は、経済のグローバル化や地域統合の中で、収斂に向かっていように見えるかもしれない。しかし実際には、なお各国毎に歴史的起源を持つ様々な特徴が深く刻み込まれており、同時代の《ヨコ》の比較と同時に、《タテ》の歴史的文脈を踏まえることが肝要である。</p> <p>この講義では、なるべく多くの国・時期の事例を踏まえた上で、各国毎の共通性と差異、変動の過程と原因などを捉えるのに有用な概念・分析枠組を紹介し、これに従って、日本など、各国のケースを比較の視座の中に位置付けていく。</p> <p>例年、西欧諸国を主たる分析対象としてきたが、今年度に限り、新たな試みとして、フランス、イタリア、日本三カ国の第二次大戦後の政治発展を比較することを主たる目標とする予定である。</p> <p>【授業計画】</p> <p>政党、社会運動、職能団体、官僚制など、主要なアクターについて、その行動や構造変動を理解するための分析枠組を概観しつつ、主として日仏伊三カ国が共通性を持ちながら、なぜ歴史的発展の経路が分岐していったのかを説明する。詳細な内容は講義の冒頭に示す。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>期末試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>教科書は用いないが、川人貞史ほか『現代の政党と選挙』（有斐閣、2001年）、新川敏光ほか『比較政治経済学』（有斐閣、2004年）、曾我謙吾ほか『比較政治制度論』（有斐閣、2008年）などは、必要に応じて参照する。</p> <p>【参考書】</p> <p>参考文献は随時提示する。なお、西欧諸国の政治の便覧として、馬場・平島編『ヨーロッパ政治ハンドブック』（東京大学出版会、2003年：改訂版が近く刊行予定）を強く薦める。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>20世紀の歴史的展開を踏まえることは、現状の理解と分析に不可欠であるが、この講義では簡略にしか触れることができない。ヨーロッパ政治史をはじめ、法学部の政治（外交）史の講義の聴講・履修をお勧めする。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

科目番号	0110561					
講義名	国際政治					
担当教員	藤原 帰一 教授					
配当学期	4	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 現代国際政治における多様な現象を、基本的な問題に置き直して検討する。平和は軍事的威嚇によって保たれるのか。非西欧諸国は国際関係を構成する主権国家といえるのか。そんな、素朴で、しかもトゲのように刺さる問題について、歴史の事例を踏まえて考えてゆきたい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>第1部 基礎 (1) 戦争の体系としての国際政治 (2) 国際秩序はどう構想されてきたか (3) 誰が国際政治の主体なのか</p> <p>第2部 外交 (4) 権力と国益 (5) 外交政策の類型 (6) 外交政策はなぜ誤るのか</p> <p>第3部 体系 (7) 力の均衡とはなにか (8) 抑止戦略とその意味 (9) 同盟の系譜 (10) 帝国と覇権</p> <p>第4部 変容 (11) 国際政治の拡大 (12) デモクラシー (13) ナショナリズム</p> <p>第5部 戦争 (14) 戦争とその変化 (15) 冷戦とは何だったのか (16) 新しい戦争</p> <p>第6部 統合と紛争 (17) 相互依存 (18) 地域統合 (19) グローバリゼーションと国際政治</p> <p>【授業の方法】 大教室講義。オフィスアワー、電子メールなどを活用して、教員から学生への一方通行から生まれる弊害を少しでも緩和したい。</p> <p>【成績評価方法】 学期末試験による</p> <p>【教科書】 藤原帰一『国際政治』放送大学教育振興会</p> <p>【参考書】 ジョセフ・ナイ『国際紛争』有斐閣 大芝亮ほか編『平和政策』有斐閣</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 必	3 類	必 修

時間割コード	0110571					
講義名	政治学史					
担当教員	川出 良枝 教授					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】政治についての議論と思想を、古代のギリシアから今日にいたる西洋文化圏の歴史の中に位置づけ、原理的な考察を加える。講義の力点は、日本も含めて多くの国が体制原理とするにいたったりリベラル・デモクラシーの成立過程の分析におかれる。ただし、そのことは、リベラル・デモクラシーに対抗し、その乗り越えをはかる諸原理や、そもそもリベラル・デモクラシーとは本質的に異質な発想を軽視することを意味しない。自由で批判的な思考を通して、政治についての理解を深めることが講義の真の目的である。特に17-18世紀のいわゆる近代の政治思想に重点をおいて講義する。</p> <p>【授業計画】(1)古典古代の政治思想(プラトン・アリストテレス・キケロ) (2)キリスト教世界の政治思想 (3)マキアヴェッリと政治的人文主義 (4)宗教改革のインパクト (5)主権論と国家理性論 (6)ホッブズ (7)ロック (8)近代自然法論 (9)初期近代の共和主義思想 (10)モンテスキュー (11)フランス啓蒙とスコットランド啓蒙 (12)ジャン・ジャック・ルソー (13)アメリカ建国期の政治思想 (14)フランス革命とその後 (15)保守主義と功利主義(パークとベンサム) (16)19世紀自由主義(J. S. ミルとトクヴィル) (17)近代社会批判(ヘーゲルと社会主義)(18)総括と展望</p> <p>【教科書】教科書は指定しないが、川出良枝・山岡龍一『西洋政治思想史一視座と論点』(放送大学教育出版会)は参考になろう。その他、参考文献については授業中にリストを配布する。</p> <p>【その他】</p> <p>6学期に開講する現代政治理論は20世紀以降の政治思想・政治理論を扱うもので、本講義との関連は深い。興味のある学生は両方あわせて受講してほしい。また、歴史的な流れを追うという観点から見ると、場合によっては、政治学史の方を先に履修するという履修計画も(可能であれば)一案であろう。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110581					
講義名	日本政治思想史					
担当教員	荻部 直 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 東アジアの一地域、日本列島において人々は、いわゆる「政治」をめぐって、いかなる思想の営みをくりひろげてきたのか。この問いを、遠い過去から現在までの長い持続と断続のうちで考察する。</p> <p>【授業計画】 主として、中世から明治期までの諸思想を題材に、さまざまな話題を、ほぼ時代順にとりあげたい。同時に、「日本の思想」が近代においてどのように論じられてきたのかをふりかえりながら、話を進める予定。</p> <p>【授業の方法】 通常の講義方式。人数によっては、こちらから受講者に質問し、議論するような方式もとりたい。懇切丁寧なレジュメや板書は一切ないので、各自ノートをしっかりとること。</p> <p>【成績評価方法】 期末試験による。講義の内容をどれだけ暗記したかを問うのではなく、内容をきちんと咀嚼した上で、自分の見解をいかに説得的に展開できるかを問う、応用問題である。講義の内容をそのまま書きつけた答案や、授業に出ていないことが明らかな答案は0点とし、単位を与えない。</p> <p>【教科書・参考書】 特定の教科書は用いない。参考書については、教室で随時紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110591					
講義名	国際政治史					
担当教員	未定					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
詳細は別途お知らせする。						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110601																																	
講義名	アメリカ政治外交史																																	
担当教員	久保 文明 教授																																	
配当学期	6	単位数	4																															
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無																												
<p>【授業の目標・概要】アメリカ合衆国の政治・外交の歴史を、主として20世紀以降に焦点をあてて概説する。歴史的展開の中でアメリカ政治の特質を、比較的観点も交えながら理解できるようにしたい。</p> <p>【授業計画】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 共和国の成立: 独立と建国</td> <td>2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」</td> </tr> <tr> <td>3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立</td> <td>4. 19世紀アメリカの政党と国家</td> </tr> <tr> <td>5. 現代アメリカの開幕: 人民党</td> <td>6. 「改革の時代」: 革新主義</td> </tr> <tr> <td>7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命</td> <td>8. ウィルソンと第1次世界大戦</td> </tr> <tr> <td>9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代</td> <td>10. 大恐慌とニューディール</td> </tr> <tr> <td>11. グラスルーツの反乱と急進主義</td> <td>12. ニューディール体制の形成</td> </tr> <tr> <td>13. 戦争への道: 孤立と介入の間</td> <td>14. 戦時体制下の政治過程</td> </tr> <tr> <td>15. FDRの個人外交と戦争の終結</td> <td>16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題</td> </tr> <tr> <td>17. 冷戦期のアメリカ社会</td> <td>18. Ikeと50年代のアメリカ社会</td> </tr> <tr> <td>19. 第三世界問題とニューフロンティア</td> <td>20. 「偉大な社会」とベトナム戦争</td> </tr> <tr> <td>21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動</td> <td>22. 「帝王的大統領制」: ニクソン</td> </tr> <tr> <td>23. ベトナム後: カーター政権の挫折</td> <td>24. 「レーガン革命」とその遺産</td> </tr> <tr> <td>25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」</td> <td>26. クリントンからG.W.ブッシュへ</td> </tr> <tr> <td>27. 九・一一事件の衝撃とアメリカ政治の変容、およびオバマ政権の誕生</td> <td></td> </tr> </table> <p>【授業の方法】基本的に講義であるが、英文資料やビデオ教材も適宜使用する。</p> <p>【成績評価方法】期末試験。但し任意のレポートないし研究論文の提出も認める</p> <p>【教科書】久保文明他『国際情勢ベーシックシリーズ第8巻・北アメリカ・第2版』自由国民社、2005年 齋藤眞・久保文明編『アメリカ政治外交史教材—英文資料選[第2版]』東大出版会、2008年</p> <p>【参考書】齋藤眞『アメリカ政治外交史』東大出版会 有賀貞他編『世界歴史体系 アメリカ史1・2』山川出版社 ラフィーバー『アメリカの時代』芦書房 久保文明編『アメリカの政治』弘文堂 久保文明他『アメリカ政治』有斐閣</p> <p>【関連ホームページ】 http://www.kubo.j.u-tokyo.ac.jp/</p>							1. 共和国の成立: 独立と建国	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」	3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	4. 19世紀アメリカの政党と国家	5. 現代アメリカの開幕: 人民党	6. 「改革の時代」: 革新主義	7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命	8. ウィルソンと第1次世界大戦	9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代	10. 大恐慌とニューディール	11. グラスルーツの反乱と急進主義	12. ニューディール体制の形成	13. 戦争への道: 孤立と介入の間	14. 戦時体制下の政治過程	15. FDRの個人外交と戦争の終結	16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題	17. 冷戦期のアメリカ社会	18. Ikeと50年代のアメリカ社会	19. 第三世界問題とニューフロンティア	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争	21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動	22. 「帝王的大統領制」: ニクソン	23. ベトナム後: カーター政権の挫折	24. 「レーガン革命」とその遺産	25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	26. クリントンからG.W.ブッシュへ	27. 九・一一事件の衝撃とアメリカ政治の変容、およびオバマ政権の誕生	
1. 共和国の成立: 独立と建国	2. 19世紀アメリカの「国家」と「国民」																																	
3. 「堅固なる南部」: 一党支配の成立	4. 19世紀アメリカの政党と国家																																	
5. 現代アメリカの開幕: 人民党	6. 「改革の時代」: 革新主義																																	
7. 革新主義の外交政策: 権力/ドル/使命	8. ウィルソンと第1次世界大戦																																	
9. 「平常への復帰」: 共和党政権の時代	10. 大恐慌とニューディール																																	
11. グラスルーツの反乱と急進主義	12. ニューディール体制の形成																																	
13. 戦争への道: 孤立と介入の間	14. 戦時体制下の政治過程																																	
15. FDRの個人外交と戦争の終結	16. 冷戦の開幕: 米外交と共産主義問題																																	
17. 冷戦期のアメリカ社会	18. Ikeと50年代のアメリカ社会																																	
19. 第三世界問題とニューフロンティア	20. 「偉大な社会」とベトナム戦争																																	
21. 「運動の時代」: 1960年代の政治変動	22. 「帝王的大統領制」: ニクソン																																	
23. ベトナム後: カーター政権の挫折	24. 「レーガン革命」とその遺産																																	
25. 冷戦の終結・「第三の道」・「保守革命」	26. クリントンからG.W.ブッシュへ																																	
27. 九・一一事件の衝撃とアメリカ政治の変容、およびオバマ政権の誕生																																		
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択																												

時間割コード	0110611					
講義名	アジア政治外交史					
担当教員	平野 聡 准教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この講義では、今日「東アジア」と呼ばれる地域の政治社会の成り立ちや国際関係の曲折、そしてナショナリズムの成立を、前近代から現代に至る歴史的過程、および社会的・思想的変動と関連させながら把握することを目指す。</p> <p>このうち、特に重点を置くのは、近代国家としての中国とそのナショナリズムの形成と諸矛盾である。GDP規模で世界第2位をほぼ達成し、超大国の座をうかがいつつある中国については、日本から見て今やきわめて密接な存在であることは言うまでもない。しかし、その内政外交には、世界の様々な問題を集約したかのような諸難問が蓄積し、その全体像の把握はますます難しくなっている。</p> <p>いっぽう、この地域では歴史的に、日本、韓国・台湾、あるいは中国からの自立を目指す少数民族のナショナリズムが複雑に絡み合い、近代化・経済発展や相互依存が進むほど、同時に問題も日々生起し、新たな判断を迫っている。</p> <p>しかし、矛盾や問題をも俯瞰する何らかの視座を得ない限り、個別の国家・地域・外交関係のみならず「東アジア」社会の過去と未来そのものを論じることにも出来ないだろう。</p> <p>本講義ではこのような問題意識に照らし、大略以下の内容を扱う予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 「中国」「中華」概念をめぐる諸問題……比較の視座からみた東アジア華夷思想 * 「周辺」への視点……華夷思想と朝鮮・日本・琉球・ベトナム・内陸アジア * 西力東漸による前近代帝国・清の主権国家への転換と、領域認識・西洋認識形成 * 帝国主義の時代における近代東アジア地域と「国民国家・中国」の創出 ……清末民初エリートにおける「忘れ得ぬ他者」明治日本の影響を中心に * 近現代中国における民族問題、および台湾意識の形成 * ナショナリズムの担い手としての国民党と共産党……その異同を中心に <p>【授業の方法】一般的な講義であるが、終了後の質疑応答は大歓迎。</p> <p>【成績評価方法】試験による。(手書きのノートのみ持ち込み可の予定 [手書きノートのコピーは不可] 日常的な出席や自習などの努力を認める趣旨です)。</p> <p>【教科書・参考書】</p> <p>講義で史料和訳・参考文献リスト・レジュメを配布する。なお、担当者が講談社から一般向けに刊行した『大清帝国と中華の混迷(興亡の歴史17)』を参考にして頂いても良い(教科書ではないので、担当者が本書に基づいて講義することを意味しない)。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110651					
講義名	日本法制史					
担当教員	新田 一郎 教授					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 歴史上の或る社会において「法」はどのような構造を持ち、人々はいかにして「法」を体験し獲得していたのか。そのための仕組みはどのように変遷してきたのか。「法」と歴史との関係を問うための素材とヒントの提供を目的として、前近代日本における「法」の構造とその推移について、今年度は「裁判」の作用に重点を置いて講ずる。 昨年度は当初「脱線を自重して」云々としておきながら蛇行を繰り返し、結局は中世の中ごろまで進んだところで時間が尽きたが、今年度こそは近世に到達することをめざす。</p> <p>【授業の方法】 授業は、通常の講義形式をとる。受講に際しては、日本史一般についての基本的な（少なくとも高校教科書程度の）知識が前提として求められるので、通史・概説書の類や歴史事典・年表などを、必要に応じて参照できるようにしておくことを奨める。</p> <p>【成績評価方法】 通常の筆記試験による。</p> <p>【教科書】【参考書】 特定の教科書は用いない。参考文献については、開講時に主要参考文献一覧を配布する他、講義中適宜指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110661					
講義名	日本近代法史					
担当教員	和仁 陽 准教授					
配当学期	4	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>明治維新以降の日本では、大陸ヨーロッパ法を中心とする西洋法システムを、急速かつ包括的に受容しようとする、比較法史的に見ても稀有な過程が進行した。この法の「継受(Rezeption)」のプロセスは、日本近代の法体系にとって根本的な事象であり、今日、法システムが深刻かつ無原則な変容にさらされているとはいえ、否、むしろその故にこそ、現代の法のあり方を反省するためにもクルーシャルな意味をもつ。</p> <p>この継受過程を、法規範のみならず、法思想、法システムの担い手としての法曹、法学およびそれと密接不可分に結びついた大学制度、といった、さまざまな側面から考察することが、本講義の目的である。</p> <p>おおまかな柱としては、明治前期の「西洋的」民刑事裁判制度形成の過程と訴訟実務の史的考察、旧民法・明治民法編纂作業とその後の私法史、大日本帝国憲法の起草過程とそれを規定した国家思想の分析、帝国憲法下の公法史、を叙述の中心としたい。</p> <p>必ずしも概説を意図せず、具体的な歴史的問題状況を尖鋭に示すような史料に触れながら議論を進める。このため、教材はその都度配布するが、後掲の『旧法令集』『図説 判決原本の遺産』は各自必ず購入して持参すること。当たり前ですが、小型の六法も毎回もってきてください。</p> <p>【教科書】</p> <p>『旧法令集』（我妻栄編集代表 有斐閣）</p> <p>『図説 判決原本の遺産』（林屋礼二/石井紫郎/青山善充編 信山社）</p> <p>【参考書】</p> <p>碧海純一他『法史』（東京大学出版会）</p> <p>藤原明久/牧英正『日本法制史』（青林書院）</p> <p>川口由彦『近代日本法制史』（新世社）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110671					
講義名	西洋法制史					
担当教員	西川 洋一 教授					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>「紛争とその解決」という視点から、中世ヨーロッパの法と権力構造の歴史を検討する。紛争の解決は、「法」の最も原初的・根源的な発現形態であり、ある社会において、いかなる紛争が、どのように解決されたかは、その社会と法のあり方を直接的に反映する。この講義では、ローマ帝政末期から中世末までのヨーロッパを対象に、それぞれの時代や領域にとって特徴的な紛争解決や裁判のあり方を分析する。これによって、例えば中国や日本の伝統的な法との比較において西洋近代法が示す特殊な構造原理が、長い歴史の中で形成されてきたものであることが明らかになるであろう。それが、西洋法を継受した近代の日本法を理解するためにも重要な作業であることは言うまでもない。さらにそれを通して、法について、深く多面的に学ぶ態度を身につけてもらいたいと思う。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験による</p> <p>【教科書】</p> <p>適切な教科書はない。講義資料を随時配布し、その中に参考文献も挙げる。様々な研究文献を読むことによって、自立的な勉学の姿勢を養ってほしい。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>中世史や世界史に関する特別な知識は必要としない。むしろ社会と文化に対する旺盛な知的好奇心をもって、授業に臨んでもらいたい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

科目番号	0110681					
講義名	ローマ法					
担当教員	木庭 顕 教授、 源河 達史 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>今年度は、ローマ法を講ずることをやめ、「クリティックの系譜」と題し、ギリシャ以来のクリティックの伝統について批判的に再吟味することを講義の内容とする。これがおよそローマ法を含む古典研究の土台であるからである。否、全学問の土台であるということになる。クリティックは、広義ではもちろんテキストや史料を扱う場合にのみ使われる概念ではないが、この講義では、それを中心として論ずる。背景に思想史的哲学的な問題を置くにとどめる。むしろ、それぞれの歴史的社会に目を向けることになる。</p> <p>ギリシャからスタートすることは不可避であり、ローマを経由しないことも難しいが、教会法、そしてテキスト校訂、の専門家の協力を得て、しかもクリティックの問題を些末な問題と考えずその射程に十分に意識的な研究者の協力を得て、その先の構成は自在に選ぶことができるので、今後詰めていくこととする。講義開始時に詳細な予定表を配付する。いずれにせよ、現代にまで議論を及ぼすつもりである。</p> <p>【参考文献】</p> <p>A. Momigliano, The Classical Foundations of Modern Historiography, 1990 木庭顕「法存立の歴史的基盤」2009序章</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110691					
講義名	東洋法制史					
担当教員	松原 健太郎 准教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>先秦以来清末に至る，所謂「伝統中国」における「法」的諸現象についての基礎的な見通しを与えることを目的とする。一方でこの「伝統中国」なる巨大な時空間においては，その中に様々な局面での時代的変遷が存したにせよ，巨視的に見て体制の基本的な「型」が持続したとされる。他方，「伝統中国」内部の各時代においても，その時代から見た「伝統」が再解釈・再利用されて社会編成上の貴重な資源となり，（特定の時代において特定の利害関心を抱く）多種多様な主体によるこうした再解釈・再利用の過程を通じて，上に触れた一定の「型」の持続が担われた，こともまた知られていると言える。そして「伝統」をめぐるこのような動態は，現代においても中国社会を形づくる有力な動因の一つである。</p> <p>以上の如き歴史的動態を前提として，本講義は伝統中国における「家族」「団体」をめぐる諸問題，民間の地域社会編成と国家官僚機構による裁判・徴税活動との関係，財産保有・取引の在り方，刑事裁判制度の存立基盤、といった諸側面を扱う。手順としては，これらの分野に関する現行の学問的知見について基礎的な概説を行った後に，個別具体的な事例研究等を通じて，「法」的諸現象の背後に存する社会構造及び巨視的な社会変動，更にはそこに見られる「伝統」及びその再解釈・再利用過程がもち得る現代的意義，等に論及することが目指される。そしてこうした議論の過程において，法制史学において対象とされる「法」が如何なるものであり得るか，またそうした「法」とそれを「支える」社会構造との間に如何なる関係が成立するか，更には「比較法学・比較法文化」的な関心と歴史学的な認識との間の関係について如何なる見通しが可能か，といった諸問題にも，特に関心が払われることとなる。</p> <p>【教科書・参考書等】</p> <p>講義は討論形式を含む予定である。参考文献については講義の過程で適宜指示するが，本講義の出発点に存する見通しを示す著作として，滋賀秀三『中国家族法の原理』（創文社，1967）及び同『清代中国の法と裁判』（創文社，1984）『続・清代中国の法と裁判』（創文社，2009）を挙げる。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110701					
講義名	比較法原論					
担当教員	海老原 明夫 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>比較法學史上の重要人物数名を取り上げ、それらの人物を中心にしつつ、18世紀から現代に至る比較法學の發展を概観し、次いで若干の具体的袖井に即した比較法各論的考察を行う。</p> <p>【授業計画】</p> <p>講義の内容は、概ね次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 18世紀から19世紀にかけての比較法、とくにドイツのフォイエルバッハやミッターマイヤーらにおける普遍法史の構想と比較法學 2. 1900年のパリにおける比較法國際学会を契機とする現代的比較法學の出発点 3. エルンスト・ラーベルらによる比較法學の方法的發展、とくに「機能的比較法」の方法 4. ルネ・ダヴィド、ツヴァイゲルトらによるさまざまな法圈論の試み 5. 英米法と大陸法の対置 6. 英米法と大陸法との比較法史的考察の具体例としての契約の拘束力論 7. 現代比較法學のなし得る貢獻とその方法 <p>【授業の方法】</p> <p>学説にできるだけ直接接触してもらうために、比較法學者たちの論説の抄訳を中心とした資料を随時配布する。</p> <p>【参考書】</p> <p>教科書は指定しない。参考書として今日なお推薦に値するのは、ツヴァイゲルト／ケッツ（大木雅夫訳）『比較法概論 原論』上下（東京大学出版会）である。その他の参考文献は、授業の中で指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110702					
講義名	中国法					
担当教員	高見澤 磨 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】中国における行政と法、経済活動と法との関係を見る。政府の活動を法的コントロールのもとに置き、また、財産及び経済活動に関する法整備を行うことが現在行われつつある。その成果及び問題点を中心に行政法・民法・商法・競争秩序法などの分野を概観する。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1, 授業の進め方 2, 行政と法（1）「依法行政」、行政救済 3, 行政と法（2）行政行為、行政組織（主として公務員制度及び幹部制度） 4, 民法（1）民事財産法総説 5, 民法（2）総則的分野、物権 6, 民法（3）債権（契約） 7, 民法（4）債権（不法行為） 8, 民法（5）知的財産権、人身権、涉外民事関係 9, 企業活動と法（1）企業法と会社法（総論） 10, 企業活動と法（2）企業法と会社法（各論） 11, 企業活動と法（3）手形小切手法、証券法、保険法、海商法、 12, 企業活動と法（4）経済法 13, 中国における法源及び中国法の調べ方 14, 補論1 15, 補論2 <p>【授業の方法】教科書に基づいて講義形式で行う。但し、履修者の状況を見て変えることがある。</p> <p>【成績評価方法】定期試験による</p> <p>【教科書】木間正道・鈴木賢・高見澤磨・宇田川幸則『現代中国法入門』（第5版、有斐閣、2009年）</p> <p>【参考書】北村一郎編『アクセスガイド外国法』（東京大学出版会）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110711					
講義名	ロシア・旧ソ連法					
担当教員	渋谷 謙次郎 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 ロシアは、20世紀に限っても、帝政ロシア、ソ連、ソ連解体後の現代ロシアと変遷してきた。それぞれ体制の存立根拠は異なるにせよ、例えば法文化論的なアプローチをとるならば、そこには共通した性格もみえてくる。比較的長い歴史のスパンの中で、ロシア（あるいはソ連）法の歴史を講義し、ロシアという国と社会を理解する手引きとしたい。</p> <p>【授業計画】 第1部：帝政ロシア法 1. ロシア国家の成り立ち 2. ロシアの近代化と法制度改革（19C後半） 3. 立憲君主制と議会制（20C初頭） 第2部：ソビエト社会主義法 1. ロシア革命と法 2. 憲法史 3. 裁判制度 4. 所有構造 5. 犯罪と刑罰 6. 多民族連邦制 7. ペレストロイカと法 第3部：現代ロシア法 1. 新憲法と議会制・大統領制 2. 私有化の諸問題 3. 司法制度改革 4. 憲法裁判所の役割 まとめ</p> <p>【成績評価方法】 期末筆記試験を実施する。</p> <p>【教科書】 特に指定しない。教室でレジメ・資料等を配布する。</p> <p>【参考書】 小森田秋夫編『現代ロシア法』（東大出版会）。その他、授業で紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110712					
講義名	イスラーム法					
担当教員	両角 吉晃 准教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>イスラームにはシャリーアないしフィクフという名称で呼ばれる規範の体系があり、通常「イスラーム法」と理解されている。この「イスラーム法」の具体的な諸準則は法学者たちの著した法学書に見いだされると考えられており、本講義の主たる分析対象となるのも、これらの法学書に現れた記述である。</p> <p>講義の前半においては、「イスラーム法」が成立するに至った経緯とその後の発展について概観する。具体的には、「法源」、法学派の成立、法解釈方法論、近現代の中東地域における西洋法継受等、「イスラーム法」の歴史に関する主要な論点をめぐるこれまでの学説を概観する。</p> <p>後半では、主に売買をはじめとする財産取引に関する諸準則を取り上げ、その内容について解説を行う。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>なし。</p> <p>【参考書】</p> <p>講義で指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110721					
講義名	法哲学					
担当教員	井上 達夫 教授					
配当学期	8	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>法哲学者を「気楽な方法論屋さん」とみなす人々が少なくないが、私見によれば、これは偏見である。法哲学は法学の他の諸分野のための「方法論」ではなく、法現象の根底にある本物の問題との格闘であることを示すのが、この講義の目的である。従って、所謂法学方法論は扱わず、法曹であれ素人であれ、法に関わる（あるいは、巻き込まれる）人々すべてを悩ませ続けてきたアポリアの解明を試みる。</p> <p>【授業計画・方法】</p> <p>内容は次の通り。（ⅠとⅡは別立てでは論ぜず、Ⅰの諸問題の説明の中にⅡの諸問題の考察が織り込まれる形で講義を展開する。）</p> <p>Ⅰ 正義論 法の正当化や批判の根拠にしてその内在的理念でもある正義という価値理念について、理解の深化をめざす。独善的な絶対主義と白けた相対主義との、不毛な二項対立を超えたりべラルな正義論の可能性を模索するとともに、正義の諸構想の対立に通底する共通の正義概念の意義の解明に重点を置き、それに基づいて対立競合する正義諸構想の比較査定を行う。</p> <p>Ⅱ 法概念論 「法とは一体何だろうか」という哲学的な問いを、哲学などとは一生無関係でありたいと願う人々にさえ「強いる」ような問題複合を、共に考えたい。「正義への企てとしての法」という法概念に立脚して、法の規範性、法と道徳、法の支配、遵法義務の根拠など古典的な問題に新たな視角から照明を当てる。</p> <p>具体的な授業展開の順序は開講時に配布する資料で示す。</p> <p>【教科書】</p> <p>井上達夫『共生の作法』創文社 1986年 同 『法という企て』東京大学出版会 2003年</p> <p>【参考書】</p> <p>詳細な参考文献表を開講時配布資料に掲げる。</p> <p>【その他】</p> <p>レジュメを事前に配布することはしないが、毎回の授業において関連資料を出席者には配布することがある。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0 1 1 0 7 2 2					
講義名	法と経済学					
担当教員	太田 勝造 教授 ・ 南 繁樹 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>法規範・法制度・法現象の分析と評価のために、理論構築・仮説導出・仮説検証をミクロ経済学やゲーム論、統計学などを応用して行う学際的研究方法が「法と経済学 (law & economics)」である。このように法と経済学は研究パラダイムであり、特定の価値判断に立脚する「もう一つの法解釈学説」であるかのような誤解をしてはならない。法と経済学が準拠する経済学自体の発展にともなう分析道具の進化の影響を受けて、法と経済学の対象領域も、不法行為法や契約法、所有権法、会社法、競争法などから、家族法、消費者法、知的財産権法、情報法、訴訟法、紛争処理法、国際私法、国際法、刑事法などへと広がって来ている。</p> <p>参加者には、法を用いて社会をよりよくしたいという法政策的認識関心と、事実と証拠に基づいて (evidence-based) 議論しようとする着実性と、法解釈学から見れば新奇な分析方法や結論をも理解する柔軟な分析力だけがあればよい。</p> <p>【授業計画】本講義は、このように法の分野の学際的研究パラダイムである法と経済学の方法論的基礎と、各法領域におけるその基礎的な成果とを参加者に理解してもらうことを目的とする。</p> <p>まず、分析ツールとしてのミクロ経済学とゲーム論の基礎の解説を行い、民事法を中心に法と経済学の理論的分析を行う。次いで、各論として具体的な法分野を幾つか採り上げて法と経済学による再構築を行う。</p> <p>【授業の方法】講義形式。質疑をする場合がある。</p> <p>【成績評価方法】 筆記試験による</p> <p>【参考書】</p> <p>スティーヴン・シャベル (田中亘・飯田高訳) 『法と経済学』(日本経済新聞社 2010 年)</p> <p>草野耕一 (他) 『M&A 法講義 (仮題)』(商事法務 2009 年秋出版予定)</p> <p>矢野誠 『ミクロ経済学の基礎』(岩波書店、2001 年)</p> <p>アラン・フェルドマン 『厚生経済学と社会選択論』(マグロウヒル、1984 年)</p> <p>福井秀夫 『法と経済学』(日本評論社、2007 年) など。</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>本講義に参加する上で、ミクロ経済学やゲーム論、高等数学 (= 高校レベルを超える数学) などの予備知識は必要とされない。</p> <p>【関連ホームページ】 http://www.sota.j.u-tokyo.ac.jp/</p> <p>【その他】 特になし</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

科目番号	0110731					
講義名	法社会学					
担当教員	フット ダニエル 教授					
配当学期	3	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】現代日本の法制度と法をめぐる社会現象等について、社会科学的アプローチを用いて探求する。実定法の解釈学とは異なり、法制度が社会においてどのような実際の働きをしているのか、していないのか、法をめぐる社会現象はどのようなメカニズムとダイナミクスで説明されるのか、という視角から分析する。法解釈学のように、法はいかにあるべきか、という規範的な分析や政策的提言を行うことよりも、法と社会とはいかなる相互作用をするものなのか、についての実証的分析や理論的考察を行うことをその中心的課題とする。</p> <p>人間行動とその相互作用が、いかにして秩序を生み出したり社会制度を構築したりするのか、その際に規範や法はいかなる役割を果たしているのか、を認識するためには社会行為とその相互作用についての理論が必要である。このような社会科学的理論によって提示される諸仮説について、社会の現実とつぎ合わせて「ほんとうのところはどうなのか」を検証して行く学問が法社会学である。</p> <p>法とは、あるべき社会についての理想像を示すものであるとともに、その理想へ至るための道筋を示し、理想を実現するための道具ともなるものである。人間心理と人間行動、そして社会事象についての正しい認識を踏まえなければ、その理想を実現することはできない。このような事実についての客観的認識を提供することにより、法社会学は、法が理想実現のためのより良い道具となるための条件を明らかにするものともなりうる。このことは、法制度の改善のための事実的基礎を提供することも法社会学の役割のひとつであることを意味する。</p> <p>講義では、法社会学の諸理論、諸方法、諸成果を説明して行く。法意識・法文化、法律家（弁護士、裁判官、検察官など）、司法制度・裁判制度、裁判外紛争解決制度（仲裁、調停、苦情処理など）、法秩序、社会変動、などに興味を持っている学生の聴講を期待している。</p> <p>【教科書】村山・太田・フット・浜野編『法社会学の新世代』（有斐閣） 【参考書】六本『法社会学』（有斐閣）、フット『裁判と社会』（NTT出版）、フット『名もない顔もない司法』（NTT出版）、太田『法律』（東大出版会）、太田（偏）『チャレンジする東大法科大学院生』（商事法務）、ポスナー『法と社会規範』（木鐸社）、村山・浜野『法社会学』（有斐閣）、和田『法社会学』（法律文化社）、棚瀬（編）『現代法社会学入門』（法律文化社）、川島『日本人の法意識』（岩波書店）。</p> <p>【関連ホームページ】http://www.foote.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110801					
講義名	金融論					
担当教員	福田 慎一 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 金融論について、学部レベルの講義を行う。本講義では、標準的な経済理論（マクロ経済学、ミクロ経済学）を応用することによって、市場経済における金融の役割を明らかにすることを目的としている。</p> <p>【授業計画】 （１）金融機関の存在理由とその機能、（２）日本の金融制度の変遷、（３）マクロ経済変動や経済成長と金融システムとの関連、（４）金融政策の限界、（５）金融市場における価格メカニズムの役割、（６）資産価格の決定メカニズム、などを主要なテーマとして、それらに関連した基本問題に関するレクチャーを行う。</p> <p>【授業の方法】 講義形式</p> <p>【成績評価方法】 宿題および試験</p> <p>【教科書】 特に指定しない。場合によっては、レクチャー・ノートを使うこともある。</p> <p>【参考書】 （１）堀内昭義『金融論』東大出版会。（２）福田慎一・照山博司『マクロ経済学・入門（第3版）』有斐閣。（３）福田慎一・照山博司『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣。講義では、これらの3冊のいくつかの章をそれぞれ準教科書として用いる。</p> <p>【履修上の注意】 マクロ経済学、ミクロ経済学、および統計学の知識が前提となる。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選必

時間割コード	0110821					
講義名	労働経済					
担当教員	佐口 和郎 講師					
配当学期	6	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 制度論的アプローチを軸に、労働経済に関わる諸現象の理論・制度・歴史について、国際比較にも留意して開設する。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験、ただし2,3回の小テストを実施する。</p> <p>【教科書】 特に指定しない。</p> <p>【参考書】 講義の中で紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110831					
講義名	国際経済論					
担当教員	石見 徹 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 「グローバル化」に関連した諸問題を扱い、国際経済を理論的、かつ制度的・歴史的な観点から捉えることに務めたい。講義の構成は、およそ以下のようになる予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. グローバル資本主義とは何か 2. グローバル化と貧困・格差 3. 国際金融取引と通貨・金融危機 4. 貿易自由化と地域主義 5. グローバル化と地球環境 6. 全地球規模の統治 7. 結語 <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 石見徹、『グローバル資本主義を考える』、ミネルヴァ書房</p> <p>【参考書】 石見徹、『世界経済史』、東洋経済新報社 P. Krugman and M. Obstfeld, International Economics: Theory and Policy, Addison Wesley</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110841					
講義名	経営管理					
担当教員	藤本 隆宏 講師					
配当学期	7	単位数	4			
合併の有無	経済学部	有	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 この授業では、人々が、企業の中で、社会が必要とする活動を計画し、実行し、管理し、改善するとはどういうことであるか、すなわち「経営管理」を勉強します。「経営管理」は、企業活動のあらゆる分野に適用できる概念ですが、この授業では、そうした活動の中でも、もっとも基幹的なものの一つである、工場や技術センターにおける生産活動および製品開発活動に焦点を絞ります。つまり、この授業では、「生産管理」と「技術管理」に領域を絞って、経営管理を勉強します。言い換えれば、「モノづくりの経営学」の授業です。</p> <p>私は、21世紀の企業や政府などを支えていく人材は、技術屋さん（理系）と1対1で話のできる事務屋さん（文系）、および、企業を経営するということの意味を理解する技術屋さん（理系）であるべきと考えます。この授業は、こうしたタイプの人材にとって必要な基本動作と思考法を受講者の皆さんに習得してもらうための入門編です。</p> <p>主な授業内容は以下の通りです。全体は4部構成です。(1) 製造企業の経営管理概論：製造企業とは何か、開発と生産のプロセス分析とその事例、製品と工程の分析、生産システムの歴史；(2) 競争力の源泉とその管理・改善：競争力の諸要素；製造コストと生産性の管理・改善（原価管理、生産性測定、総要素生産性、学習効果、改善活動とインダストリアルエンジニアリング）、工程管理と工程改善（納期の概念、日程計画、資材計画、納期改善と在庫管理、かんぱんシステム）、品質とその管理（品質の概念、検査、品質作り込み、統計的品質管理、全社的品質管理、ISO9000）、フレキシビリティ（フレキシビリティの概念、部品共通化、工程汎用化）；(3) 生産要素の管理・改善：工場の人事・労務管理、設備管理と自動化・生産技術、購買管理とサプライヤーシステム、生産戦略；(4) 製品開発のプロセスと組織：製品開発のプロセス・組織・パフォーマンス、開発期間とその管理・改善、開發生産性とその管理・改善、総合商品力と開発の組織・プロセス、まとめ。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験、小テスト</p> <p>【教科書】 藤本隆宏『生産マネジメント入門（I）』『生産マネジメント入門（II）』日本経済新聞社</p> <p>【参考書】 必要に応じ適宜指示する。</p> <p>【その他要望科目等】 要望科目等：『経営』を受講していることが望ましい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110851					
講義名	会計学					
担当教員	齋藤 真哉 講師					
配当学期	5	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>本講義の目標は、企業の利害関係者に対して行われる財務情報の開示ないしは財務報告にかかわる会計の領域について、現行制度の基盤となる考え方がいかなるものであるのかを検討することである。受講者には、会計に関する基礎的な諸概念や基本的計算構造を理解することを目標としていただきたい。</p> <p>なお企業による財務情報の開示・報告は、主として財務諸表（計算書類）により行われている。そこで本講義では、主として財務諸表がいかなる計算構造に基づいて作成されるのかについて焦点を当てることとする。財務諸表作成のための会計諸基準が多く公表されているが、それら個々の検討というよりかはむしろ、それらの共通基盤となっている会計思考・考え方を中心的に取り上げる。</p> <p>【授業計画】 概ね、次の順序で進める予定である。</p> <p>I. 企業会計の基礎概念</p> <p>1. 企業会計の概要 2. 企業会計をめぐる法的規制</p> <p>3. 企業会計の前提 4. 複式簿記の構造と会計上の諸概念</p> <p>II. 損益計算論</p> <p>1. 収益の計算基準 2. 費用の計算基準</p> <p>III. 貸借対照表論</p> <p>1. 資産 2. 負債 3. 純資産</p> <p>IV. 財務諸表</p> <p>1. 個別財務諸表 2. 連結財務諸表</p> <p>【授業の方法】 配布するプリントを中心に進める。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 使用しない。</p> <p>【参考書】 齋藤静樹『企業会計とディスクロージャー [第3版]』東京大学出版会、2006年。</p> <p>伊藤邦雄『ゼミナール 現代会計入門 第7版』日本経済新聞社、2008年。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110861					
講義名	統計学					
担当教員	矢島 美寛 講師・荒井 洋一 講師					
配当学期	5	単位数	4			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 実際データを解析する際の理論的基礎となる統計学の基本的知識を習得する。</p> <p>【授業計画】 前半は記述統計学、後半は数理統計学について講義する。</p> <p>【授業の方法】 講義形式で行う。随時宿題を課す。TAセッションを行う可能性もある。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験の点数を主な評価基準とし、さらに宿題の成績を考慮する。</p> <p>【教科書】 「統計学」森棟公夫他著。有斐閣</p> <p>【参考書】 「統計入門」中村隆英他著 東京大学出版会 「統計学」刈屋武昭・勝浦正樹著 第2版 東洋経済新報社</p> <p>【履修上の注意】 基礎的な微積分学・線形数学の知識を仮定する。データ解析の宿題も課す予定である。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110941					
講義名	消費者法					
担当教員	沖野 眞己 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】消費者をめぐる法的問題（契約・取引の問題、安全性の問題）を取り上げ、消費者法全体についての基礎的な知識を修得する。</p> <p>【授業計画】次の項目を予定している。順序や取り上げる項目については変更がありうる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本授業の趣旨・目的、および、授業進行上の方針・方法について説明 2. 消費者法の意義と範囲、消費者法の基本原理、消費者・事業者概念 3. 消費者契約の成立過程の規律 4. 消費者契約の内容、不当条項、約款規制 5. 特定商取引法 6. 販売信用、割賦販売法、クレジットカード 7. 消費者信用 8. 金融取引 9. 電子化、情報化 10. 製品の安全性 11. 競争秩序と消費者保護 12. 消費者紛争の解決 13. 消費者行政 14. これからの消費者法 <p>【授業の方法】講義形式</p> <p>【成績評価方法】学期末試験による。</p> <p>【教科書】教材は追って指示する。</p> <p>【参考書】 大村敦志『消費者法』＜第3版＞（有斐閣、2007） 日本弁護士連合会編『消費者法講義』＜第3版＞（日本評論社、2009）</p> <p>【履修上の注意】私法分野が中心となる。契約法や不法行為法の知識が基礎となるため、民法（財産法分野）を履修済みであることが望ましい。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110943					
講義名	社会保障法					
担当教員	岩村 正彦 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 わが国の社会保障法の概要を理解することを目的とする。 広範な社会保障法の全体を限られた時間の中で扱うことはできないので、講義の範囲は自ずと限らざるをえない。社会保障法の中でも主要な部門である、医療保険法(健康保険、国民健康保険等)、年金保険法(基礎年金、厚生年金保険等)、社会福祉サービス法(介護保険法を含む)の全体を概観する予定である。</p> <p>【授業の方法】 講義形式による。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験(筆記試験)による。</p> <p>【教科書】 岩村・菊池・嵩編『目で見ると社会保障法教材(第4版)』(有斐閣) 西村・岩村編『社会保障判例100選(第4版)』(有斐閣)</p> <p>【参考書】 西村健一郎『社会保障法』(有斐閣) 西村健一郎『社会保障法入門』(有斐閣) 菊池馨実他『社会保障法』(アルマシリーズ・第4版)(有斐閣)</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110961					
講義名	特別講義 医事法					
担当教員	樋口 範雄 教授・児玉 安司 講師					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>医事法に関する基本的な項目を取り上げ、それぞれを具体的問題に即して考えることにする。医事法は、法学部では近年開講されたものであり、それは何のためのものか、医療の問題に法が介入するとは何を意味するかを、さまざまな問題を取り上げながら考えていくことにしたい。</p> <p>授業は、医事法判例百選を教科書として、そこに取り上げられた判例を読み直すことにする。幸い、児玉さんは医師であり弁護士でもあって、実際の医療裁判にも多数関与しているので、彼との談論を中心にして、医療と法のあり方を考える機会とする。素材は実際の判例とするが、さらにそこから発展させて、たとえば、以下のような問題をあらためて考えることにしたい。</p> <p>「61歳の大学教授 Aさんは、授業中ふらつとして意識を失いそうになり、一過性のものであったが心配で病院に検査入院した。すると、動脈瘤が発見された。破裂すれば大事であるが、破裂する確率は4割、破裂しない確率が6割だという説明を受けた。動脈瘤を取り除く予防手術は2種類あるが、それぞれにリスクもある。このような説明を30分以上にわたって受けた。セカンド・オピニオンはとらず、またセカンド・オピニオンをとってみたらという示唆もなかった。結局、様子を見ることにして退院することにしたところ、退院の翌日、動脈瘤が破裂し死亡してしまった。</p> <p>遺族はこの病院と医師を訴えるつもりでおり、法律学を学ぶあなたに相談を持ちかけてきた。どのように答えるべきだろうか。</p> <p>【成績評価方法】 試験による</p> <p>【教科書】 医事法判例百選 別冊ジュリスト (有斐閣・2006年)</p> <p>【参考書】</p> <p>樋口範雄 医療と法を考える—救急車と正義 (有斐閣、2007年)</p> <p>同 続・医療と法を考える—終末期医療ガイドライン (有斐閣・2008年)</p> <p>手嶋豊 医事法入門 (有斐閣、第2版、2008年)</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

科目番号	0110962																			
講義名	特別講義 現代アメリカの政治																			
担当教員	久保 文明 教授																			
配当学期	7	単位数	2																	
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有														
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>アメリカの政治制度の概説を行った後、政治過程および政策決定過程の特徴に及び、いくつかの政治的争点について各論的に触れた後、政治文化ないし政治思想的側面から考察を行う。理論的な考察と地域研究的な分析、そして比較論的な視座を交えながら議論を進めていきたい。アメリカ政治の特質を探りつつ、また最近の研究動向にも配慮しつつ、同時に近年の政治変動やオバマ政権の評価などについても適宜言及したい。</p> <p>【授業計画】</p> <table border="0"> <tr> <td>1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法</td> <td>2. アメリカ政治のマクロ的特徴</td> </tr> <tr> <td>3. 大統領と大統領制</td> <td>4. 連邦議会の権限と役割</td> </tr> <tr> <td>5. 最高裁判所の政治的役割</td> <td>6. 選挙制度とその実際</td> </tr> <tr> <td>7. 政党と政党政治</td> <td>8. 利益団体とその活動</td> </tr> <tr> <td>9. 政策決定過程の諸類型</td> <td>10. 人種・民族・性の政治過程</td> </tr> <tr> <td>11. 政治文化と政治思想</td> <td>12. 外交と安全保障</td> </tr> <tr> <td colspan="2">13-14. G.W. ブッシュ政権からオバマ政権へ</td> </tr> </table> <p>【教科書】</p> <p>久保文明他『アメリカ政治(第二版)』有斐閣 主要参考文献については開講時に指示する</p>							1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法	2. アメリカ政治のマクロ的特徴	3. 大統領と大統領制	4. 連邦議会の権限と役割	5. 最高裁判所の政治的役割	6. 選挙制度とその実際	7. 政党と政党政治	8. 利益団体とその活動	9. 政策決定過程の諸類型	10. 人種・民族・性の政治過程	11. 政治文化と政治思想	12. 外交と安全保障	13-14. G.W. ブッシュ政権からオバマ政権へ	
1. アメリカ合衆国の成立と連邦憲法	2. アメリカ政治のマクロ的特徴																			
3. 大統領と大統領制	4. 連邦議会の権限と役割																			
5. 最高裁判所の政治的役割	6. 選挙制度とその実際																			
7. 政党と政党政治	8. 利益団体とその活動																			
9. 政策決定過程の諸類型	10. 人種・民族・性の政治過程																			
11. 政治文化と政治思想	12. 外交と安全保障																			
13-14. G.W. ブッシュ政権からオバマ政権へ																				
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択														

時間割コード	0110963					
講義名	特別講義 現代中国の政治					
担当教員	高原 明生 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>この講義は、建国以来、今日にいたるまでの中華人民共和国の政治と外交を主な対象とする。実質的な一党独裁を続ける中国共産党の思想、組織、政策、行動様式などが如何に変化してきたか、あるいは継続してきたか、ということが中心問題である。当然ながら、その変化は国際環境の影響を受けている。</p> <p>日本やアジアのみならず、世界にとって、中国の重要性がさまざまな意味でますます大きくなることは間違いない。中国に関して、しっかりとした根拠に基づき、理性的に議論することが肝要だ。しかし、中国政治は複雑かつ不透明である。この授業を通して、中国政治について学ぶことの重要性、難しさ、そして面白さを理解してもらいたい。</p> <p>【授業計画】</p> <p>具体的な講義内容は、次の点を含む予定である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中国政治について学ぶ上での留意点（「第二次天安門事件」を例として） 2. 毛沢東時代の政治課題と政治過程／「毛沢東思想」と共産党組織／移行経済の政治学／地方制度と中央－地方関係／社会主義市場経済／経済成長と社会変動／政治改革／ナショナリズム 3. 毛沢東時代の外交・安全保障／鄧小平時代の外交・安全保障／江沢民時代の外交・安全保障／胡錦濤政権の外交・安全保障／中米関係と日中関係 4. 台湾 <p>【授業の方法】</p> <p>ビデオやDVDを適宜使用する。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験による</p> <p>【教科書】</p> <p>特定の教科書は使わない。</p> <p>【参考書】</p> <p>適宜授業中に指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110964					
講義名	特別講義 国際政治経済論					
担当教員	飯田 敬輔 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>国際政治経済論は国際政治と国際経済は相互にどのように関係しあっているのかを理論的かつ体系的に解明することを目標とする。理論的枠組みとしては、現在の国際関係理論の主要理論であるリアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムを中心に考察する。応用分野としては、通商、通貨、金融、開発などのほか、環境問題も扱う。</p> <p>【授業計画】</p> <p>1. 理論編 リアリズム リベラリズム マルクス主義 コンストラクティビズム</p> <p>2. 応用編 通商政策 通商制度 通貨 国際金融 開発 国際環境問題 グローバル化</p> <p>【授業の方法】</p> <p>通常講義のほか、学生参加によるシミュレーションなどを行う。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験および平常点</p> <p>【教科書】</p> <p>飯田敬輔著『国際政治経済』（東京大学出版会、2007年）</p> <p>【参考書】</p> <p>河野勝・竹中治堅編『アクセス 国際政治経済論』（日本経済評論社、2003年） 野林健他編『国際政治経済学・入門（第3版）』（有斐閣、2007年） 藤原帰一他編『国際政治講座③経済のグローバル化と国際政治』（東京大学出版会、2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110965					
講義名	特別講義 都市行政学					
担当教員	金井 利之 教授					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>本講義では、都市自治体を中心として、現代日本の自治体行政を、実際の制度と運用に即して概説する。本年度は、自治体の内部的な行政管理を、従来はそれが住民からは隔絶して行われてきていたものの、近年ではむしろ、住民との関係性をもって進められていることを念頭に、自治体行政と住民との関係を相互に往復させながら、テーマごとに講義をして行きたい。</p> <p>なお、行政学各論としての性格から、都市政治・自治体政治に関することは、基本的には本講義の対象外であるが、必要なときには解説することもある。また、自治体政府相互の関係、あるいは、自治体政府と全国政府の関係は、政府間関係論の領域ではあるため、基本的には本講義の対象外であるが、必要な範囲で、本講義でも言及することはある。</p> <p>【授業計画】</p> <p>講義の主要項目は、現時点では、以下のようなテーマを採りあげてを構想しているが、これは例示であるので、適宜変更があり得る。</p> <p>序章 市政学</p> <p>第1章 制度 ①自治制度 ②政府制度 ③区域制度</p> <p>第2章 政策管理 ①総合計画 ②行政改革 ③政策評価</p> <p>第3章 財務管理 ①予算編成 ②執行 ③決算・監査</p> <p>第4章 人事管理 ①任用 ②給与 ③人材育成</p> <p>第5章 文書管理 ①決裁 ②法務管理 ③情報管理</p> <p>終章</p> <p>【授業の方法】</p> <p>講義形式である。各回の講義では、原則として、一話完結的に、1項目ずつを取り上げる予定である。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験による。</p> <p>【教科書】 磯崎初仁・伊藤正次・金井利之『ホーンブック地方自治』北樹出版 金井利之『実践自治体行政学』（仮称）第一法規（近刊予定）</p> <p>【参考書】 必要に応じて講義のなかで紹介する。</p> <p>【履修上の注意】 政治学、憲法第2部、行政法第1部・第2部、行政学、日本政治外交史、財政学など関連科目の履修が望ましい。</p> <p>【関連ホームページ】 官公庁・自治体ホームページを適宜参照する。</p> <p>【その他】 とくになし</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110966					
講義名	特別講義 現代朝鮮半島の政治					
担当教員	木宮 正史 講師					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>① 韓国（朝鮮半島）の現代史に関する理解を深める。</p> <p>② 韓国（朝鮮半島）の政治・経済・国際関係に関する分析を通して、政治学、国際政治学の理論に関する理解を深める。</p> <p>【授業計画】</p> <p>①イントロダクション：朝鮮半島政治の現在</p> <p>②朝鮮半島冷戦の起源：南北分断体制の成立</p> <p>③朝鮮戦争をめぐる</p> <p>④1950年代の南北朝鮮：李承晩と金日成</p> <p>⑤朴正熙政権の成立と第3共和国</p> <p>⑥韓国の経済発展の政治力学</p> <p>⑦1960年代の冷戦と朝鮮半島</p> <p>⑧維新体制の成立をめぐる政治過程とその理論的含意</p> <p>⑨東アジア冷戦の変容と朝鮮半島における南北対話の進展とその挫折</p> <p>⑩権威主義体制から民主主義への移行：その挫折と成功</p> <p>⑪ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治①：1990年代</p> <p>⑫ポスト冷戦期の朝鮮半島をめぐる国際政治②：2000年代</p> <p>⑬朝鮮半島と日本</p> <p>【授業の方法】</p> <p>受講者には、授業に関するレジュメ、および資料を予めメールなどにて送るので、授業前にレジュメに目を通すことが求められる。また、授業に関連した質問を何回か出すので、それに対する回答も求められる。その他、朝鮮半島の歴史と現状に関する理解を深めるために、ビデオなどの映像資料を積極的に利用する。</p> <p>【成績評価方法】</p> <p>定期試験を実施するが、レポートおよび質問に対する回答なども含めて総合的に成績評価を行う。透明性の高い成績評価基準を、開講時に提示する。</p> <p>【教科書】</p> <p>木宮正史『韓国 民主化と経済発展のダイナミズム』ちくま新書、2003年。開講して、すぐに、本書に関するレポートを提出してもらう予定である。ただ、本書は2010年3月末で絶版になるので、早めに買い求めるようにしてもらいたい。</p> <p>【履修上の注意】レジュメや資料をメールの添付ファイルにて送付することになるので、容量に余裕のあるメールアドレスを持っている必要がある。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110967					
講義名	特別講義 金融商品取引法					
担当教員	大崎 貞和 講師					
配当学期	7	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>日本における資本市場法制の中核的な法律である金融商品取引法の概要を解説する。法規制の技術的側面に過度に目を奪われることなく、基本的な構造と制度の背景となっている考え方を把握することを目指す。資本市場をめぐる時事的な話題も取り上げ、現実の市場のダイナミズムを感じ取れるような講義にしたい。</p> <p>【授業計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資本市場及び金融商品取引法の意義と歴史 ・ 金融商品取引法の適用範囲 ・ 発行開示制度 ・ 継続開示制度 ・ 不実開示責任 ・ 公開買付制度と大量保有報告制度 ・ 金融商品取引業者の業規制と行為規制 ・ 集団投資スキーム ・ 市場制度 ・ 不公正取引規制 ・ エンフォースメント <p>【成績評価方法】</p> <p>筆記試験による。</p> <p>【教科書・参考書】</p> <p>山下友信ほか『金融商品取引法概説』（有斐閣、近刊予定）、黒沼悦郎『金融商品取引法入門』【第3版】（日経文庫、2009）、近藤=吉原=黒沼『金融商品取引法入門』（商事法務、2009）</p> <p>【履修上の注意】</p> <p>金融商品取引法の全条文が掲載された六法を持参することが望ましい。</p> <p>【関連ホームページ】</p> <p>金融庁、証券取引等監視委員会、東京証券取引所、日本証券業協会など。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110971					
講義名	特別講義 グローバリゼーションと法—情報通信・知的財産権への国際的視点					
担当教員	石黒 一憲 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>インターネット全盛の現在、そのインターネットのそもそもの初めにあったアメリカの国家戦略から説き起こし、更に、19世紀末以来の過去と現在、そして未来の情報通信の在り方を、法と政治、経済、更に技術の総合において問うのが、本講義であり、それとの関係で、知的財産権問題についても、「なぜ独占なのか？」というそもそもの出発点から、サイバースペース上の知的財産権侵害の問題や「標準化と知的財産権」等の問題まで、広く扱う。WTOやOECDの基本的方向性への疑念、更には内外での「規制緩和・規制改革・構造改革」への原論的批判も、その視座からなされる。</p> <p>とくに、「新古典派経済学の現実世界への不当なスピルオーバー現象」については、根源的な問題を提起する。技術革新を直視せずに、何故テレコムを論じ得るのか。価格にのみ反応する、それが前提する人間像の問題性。現実から遊離するコスト計算。常にと行ってよいほど市場画定を曖昧にしたままで始まるその「市場競争」論、等々である。</p> <p>他方、本講義では、「技術の視点」が重視される。ADSLの限界、FTTHや第3世代携帯電話の国際標準化と日本の技術力、デジタル化でも日本に後れをとるアメリカの焦りとNTTを巡る日米摩擦、等も、この視点から扱われる。J. F. ケネディが世界平和と人類の相互理解を訴えて設立された国際衛星通信組織INTELSATが、レーガン政権以降のアメリカの市場万能論（歪んだそれ）の中で、如何にして崩壊したのか、等々の「歴史の教訓」から、我々は、一体何をくみ取る「べき」なのか。—詳細な「講義概要」は、事前に掲示し、第1回目に配布する。なお、最新の動向等については、資料を随時配布する。</p> <p>【教科書】</p> <p>石黒・電子社会の法と経済（岩波・2003年）、同・世界貿易体制の法と経済（慈学社・2007年）の2冊を教科書とし、同・国境を越える知的財産（信山社・2005年）、同・法と経済（岩波・1998年）を準教科書とする。</p> <p>【参考書】</p> <p>石黒・IT戦略の法と技術（信山社・2003年）、同・国際競争力における技術の視点（NTT出版・2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110972					
講義名	特別講義 信託法					
担当教員	樋口範雄 教授・神田秀樹 教授・折原誠 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の概要】信託制度は、英米で財産の管理・承継制度（民事信託）として発展してきた制度です。我が国では主として金融分野で資産の運用・流動化制度（商事信託）として発展してきましたが、少子高齢社会を迎えて高齢者の資産管理や承継のためにも利用されることが期待されています。</p> <p>平成18年の信託法の全面改正で、これまでの民事信託を前提とした信託法から民事信託と商事信託を包括的に規定する信託法になりました。そこで、新しい信託法全体を体系的に解説するほか、信託業規制一般法である信託業法や貸付信託法、投資信託法、資産流動化法等の商事信託特別法についても、金銭信託、投資信託、年金信託、流動化信託等の各種の信託業務を適宜取り上げながら解説します。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本の信託法制の特徴：英米法からの視点 2. 信託の基本的法構造、信託の歴史と信託法二法（信託法及び信託業法）の改正 3. 信託の成立と信託財産 4. 受託者 5. 受益者・受益権、信託管理人・信託監督人・受益者代理人 6. 信託の変更・併合・分割、信託の終了・清算・破産 7. 委託者、遺言代用信託・後継ぎ遺贈型受益者連続信託 8. 受益証券発行信託、限定責任信託、自己信託、受益者の定めのない信託（目的信託、公益信託） 9. 民事信託と商事信託（商事信託の特性等） 10. 商事信託と信託業法—信託業と信託業規制— 11. 運用型商事信託と投資信託法 12. 流動化型商事信託と資産流動化法 13. 預金型・事業型商事信託、全体のまとめ <p>【教科書】講義レジュメ・資料等をその都度配布する。</p> <p>【参考書】</p> <p>道垣内弘人「信託法入門」（日経文庫・2007年）</p> <p>樋口範雄「入門・信託と信託法」（弘文堂・2007年）</p> <p>田中和明「新信託法と信託実務」（清文社・2007年）</p> <p>佐藤 勤「信託法概論」（経済法令研究会・2009年）</p> <p>天野佳洋＝久保淳一「信託と信託ビジネス」（学陽書房・2008年）</p> <p>小出卓哉「逐条解説 信託業法」（清文社・2008）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110973					
講義名	特別講義 金融法					
担当教員	神田 秀樹 教授・神作 裕之 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 この講義では、金融実務に詳しい実務家をゲストとして招いて実務の現状や実際に生起している問題点などを具体的に話してもらい、それに基づいて理論的な分析や展望などを試みる予定である。</p> <p>【授業計画】 以下は、おおむねの予定であるが、細かな点等についての変更はありうる。</p> <p>○金融法の範囲など――金融分野と民法・会社法との関係、銀行法・証券取引法等の業法（監督法）との関係、金融商品販売法など</p> <p>○受信（預金・振込み）――預金関連法の全体像、預金の成立（振込み）、預金の帰属、偽造キャッシュカード問題など</p> <p>○与信その1（与信実行）――与信業務（金銭消費貸借・銀行保証）（担保を含む）</p> <p>○与信その2（保全・回収・担保実行）――民事保全・倒産など</p> <p>○まとめと復習――ベーシックな銀行業務（受信・与信）と法的論点</p> <p>○シンジケーション――金融商品取引法、信託法、電子記録債権法など</p> <p>○デリバティブ――外為法・ISDA標準契約・金融商品販売法、賭博罪との関係など</p> <p>○運用商品――運用商品関連当事者と関係する法律</p> <p>○まとめと復習――発展的銀行業務（資産回転型ビジネスやデリバティブ）と法的論点</p> <p>○証券業務その1（発行・流通）――社債発行・引受業務、社債管理と発行体の破綻、その他証券流通関係</p> <p>○証券業務その2（仕組みものその1）――LBO、MBO</p> <p>○証券業務その3（仕組みものその2）――信託方式、SPC方式</p> <p>○まとめと復習、全体のまとめ――証券関連業務と法的論点、全体のまとめ</p> <p>【教科書】 特に使用しない。なお、参考文献については、講義の中で適宜、指示する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110974					
講義名	特別講義 現代ラテンアメリカの政治					
担当教員	大串 和雄 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 ラテンアメリカの独立以降の政治を経済・社会変動の文脈の中で理解することを目的とする。時期的には現代に重点を置く。</p> <p>【授業計画】 講義の内容は、Ⅰ. 序論、Ⅱ. 20世紀前半までの歴史の歩み（植民地支配から寡頭制支配へ、ラテンアメリカ政治の伝統的特徴、中産階級と労働者の台頭）、Ⅲ. ポピュリズム、Ⅳ. 農村と都市の社会変動（農村の変動、輸入代替工業化、国内移民、社会の流動性の増大、カトリック教会の変化）、Ⅴ. 革命運動とそのインパクト、Ⅵ. 権威主義体制と軍（権威主義体制の類型、軍の専門職業化、軍部の思想、軍事政権の政策、権威主義体制からの民主化）、Ⅶ. 人権問題（人権侵害の実態とメカニズム、過去の人権侵害の加害責任の追及）、Ⅷ. ラテンアメリカの国際関係、Ⅸ. 今日のラテンアメリカ（経済危機と新自由主義、政治の現状）。一部を省略することもありうる。時間が許せばビデオを1~2本見ることを用意している。</p> <p>【授業の方法】 講義形式で行なう。学生からの質問を歓迎する。</p> <p>【成績評価方法】 期末試験が約80%、出席点が約20%。</p> <p>【教科書】 教科書は使用しない。</p> <p>【参考書】 加茂雄三他『ラテンアメリカ』第2版、自由国民社、2005年。他の参考書は開講時に指示する。</p> <p>【履修上の注意】 なるべく開講時まで上記参考書を読んでおくこと。</p> <p>【その他】 詳しい内容について知りたい人には、Eメールでリクエストしてもらえれば、原則として前年度のレジュメを添付ファイルで送付する（一太郎ファイル約200KB余り、またはワードファイル約1800KB程度）。必ず希望するファイルの形式を明記すること。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110975					
講義名	特別講義 国際行政論					
担当教員	城山 英明 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>国際行政とは国境を越えた相互依存にともなう諸課題を解決するための様々な組織的マネジメントである。多国間国際組織の活動のみならず、二国間等の調整活動やNGO等の活動も含まれる。国際組織と国、NGOといった組織間関係のマネジメントも1つの焦点である。国際行政は2つの特質を持つ。第1に国際行政の対象は多量かつ多様である。第2に国際行政活動は諸主権国家制という分権的な統治制度の下で行われる。本講義では以上のような基本的特質を持つ国際行政現象について、組織論、管理論（財政、人事等）、活動論の観点から行政学的に分析することを試みる。活動論に関しては、国際安全保障（国際刑事司法を含む）、国際援助、専門的技術的行政（国際的規制調和等）の具体的事例をとりあげる。</p> <p>【授業計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際行政の特質 2. 20世紀における国際統治構造の変容 3. 国際行政制度の歴史的展開と国際行政論 4. 国際行政組織1－国際連合等一般的国際組織 cf. WTOの横断的機能 5. 国際行政組織2－欧州連合等地域組織の実験 6. 国際行政の管理1－国際行政における人事・財政 7. 国際行政管理2－国際行政と国内行政のインターフェースの管理 8. 国際行政管理3－実効性・正当性の確保 cf. NGO・企業の利用 9. 国際行政活動1－国際安全保障行政 10. 国際行政活動2－国際援助行政 11. 国際行政活動3－専門的技術的行政 <p>【成績評価方法】</p> <p>試験による。</p> <p>【教科書】</p> <p>なし</p> <p>【参考書】</p> <p>城山英明『国際行政の構造』東京大学出版会、1997年。 渡辺昭夫・土山実男編『グローバル・ガバナンス』東京大学出版会、2001年。 田所昌幸・城山英明編著『国際機関の評価と日本』日本経済評論社、2004年。 城山英明・石田勇治・遠藤乾編『紛争現場からの平和構築－国際刑事司法の役割と課題』東信堂、2007年。 城山英明『国際援助行政』東京大学出版会、2007年。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110976					
講義名	特別講義 現代日本政治					
担当教員	谷口 将紀 教授					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 現代日本政治の主要トピックスのうち、いくつかを選んで、さまざまなアプローチを用いて、インテンシブに分析します。</p> <p>【授業計画】 初回は説明会。第2回以降、民主主義、世論、政党、政治改革、連立政権、議会、集団、マスメディア、裁判所について1～2講ずつ論じる予定です。</p> <p>【授業の方法】 講義形式</p> <p>【成績評価方法】 定期試験</p> <p>【教科書】 テキストは使いません。レジメを授業時に配布します。</p> <p>【参考書】 参考文献一覧を授業時に配布します。なお、これまで政治系科目を履修したことがない学生は、北山俊哉・真淵勝・久米郁男『はじめて出会う政治学・新版』（有斐閣）等で予備知識を補っておくようお勧めします（本講義が同書に準拠するという意味ではありません）。</p> <p>【履修上の注意】 本講義は、日本政治概論／入門ではありません。政治学や日本政治を履修済のである方が、理解しやすいでしょう。但し、これらを prerequisite とはしないので、初めて政治系科目を履修する学生のチャレンジも歓迎します。</p> <p>【関連ホームページ】 http://www.masaki.j.u-tokyo.ac.jp/</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	0110977					
講義名	特別講義 法医学					
担当教員	吉田 謙一 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 法医学は異状死の死因を公正に決定し、死に関する責任関係を明らかにし、関係者の人権を守る学問である。 異状死は、殺人・事故死・自殺・災害死、死因不詳の死、予期できない死、突然死、死亡状況が異常・不詳の死を含む。また、診療関連死の取り扱いが社会の関心・議論を呼んでいる。異状死の死因等は検案・解剖等により決定されるが、その過程には問題が多い。その制度改革が喫緊の課題となっている。</p> <p>【授業計画】 ①異状死と死因究明制度。②死因論。③内因性急死・突然死。④労災と過労死。⑤頭部外傷と脳出血。⑥胸腹部損傷と骨盤・脊髄損傷。⑦交通事故・賠償医学。⑧窒息。⑨胎児・新生児・出産をめぐる諸問題と児童虐待。⑩異常環境。⑪中毒。⑫医事法と医療紛争。⑬診療関連死と死因究明制度。</p> <p>【授業の方法】 問題となりやすい異状死を自験例や判例等につき類型化し、テキストとプレゼンを用いて具体的に問題点を理解してもらうことを目指す。</p> <p>【成績評価方法】 試験。</p> <p>【教科書】 吉田謙一著「事例に学ぶ法医学・医事法」有斐閣(2008年)(必須)</p> <p>【履修上の注意】 特になし。</p> <p>【関連ホームページ】 特になし。</p> <p>【その他】 特になし。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110978					
講義名	特別講義 現代イギリスの政治					
担当教員	高橋 直樹 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】 主として第2次大戦後のイギリス政治についての講義をおこなう。</p> <p>【授業計画】 講義の進行スピードは必ずしも次の通りにならないが、参考までに簡単な計画を記しておく。 1-2 イントロダクション、3 歴史的拘束、4-5 政治社会と政治史、6-7 政治制度1-内閣と行政府、8-10 政治制度2-議会、11-13 政治過程1-政党（注 政治過程2は省略） 14-15 Thatcherism と New Labour.</p> <p>【授業の方法】 講義による。なお、講義の際に随時プリントを配布する。</p> <p>【成績評価方法】 定期試験日の筆記試験（記述式、持ち込み一切不可）による。</p> <p>【教科書】 特に使用しない。授業の際に随時、プリントを配布する。</p> <p>【参考書】 特に使用しない。授業の際に紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選択	2 類	選択	3 類	選択

時間割コード	0110979					
講義名	特別講義 現代南アジアの政治					
担当教員	竹中 千春 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】現代南アジアの政治を学ぶ。</p> <p>【授業計画】</p> <p>現代南アジアの政治を考える。まず、地域大国インドを検討する。地域大国インドは、1990年代初め社会主義国家としての挫折を味わったが、その後グローバル化と開発の波に乗り、今やブラジル・ロシア・中国とともに21世紀の世界経済を牽引すると言われる。そうしたインドの道のりを、19世紀からの歴史と同時代の視点を組み合わせて分析する。また、内戦・対テロ戦争・平和構築あるいは民主化を経験したネパール・スリランカ・パキスタンを、比較の視点から分析し、南アジアの地域政治を把握する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現代南アジアの政治：国際政治・地域政治・国内政治の間 2. インドの歴史①自由主義の帝国支配 3. インドの歴史②反植民地主義ナショナリズムの展開 4. インドの歴史③植民地国家から国民国家へ 5. インドの同時代④民主主義と政党制のダイナミズム 6. インドの同時代⑤暴力の構図：都市・辺境・国境 7. インドの同時代⑥変動の主体：底辺の人々と女性 8. 小国の政治①紛争・平和構築・民主化：スリランカとネパール 9. 小国の政治②冷戦・対テロ戦争・イスラム国家：パキスタン 10. グローバリゼーションの中の南アジア <p style="text-align: right;">* 具体的なスケジュールは開講時に指示する。</p> <p>【授業の方法】講義形式</p> <p>【成績評価方法】定期試験による。</p> <p>【教科書】開講時に指示する。</p> <p>【参考書】竹中千春『世界はなぜ仲良くできないの？暴力の連鎖を解くために』（阪急コミュニケーションズ、2004年）</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1 類	選 択	2 類	選 択	3 類	選 択

時間割コード	0110980					
講義名	特別講義 バルト3国の政治					
担当教員	志摩 園子 講師					
配当学期	8	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	有	公共政策	有
<p>【授業の目標・概要】</p> <p>本授業は、20世紀後半にはソ連邦の構成社会主義共和国であったが、現在では、独立を回復し、EU、NATOの加盟国となっているバルト三国について、その政治を中心に考える。その前提として、バルト三国の歴史的背景や文化的な発展にも目を向けることは重要である。バルト三国とは、バルト海東南岸に位置するエストニア、ラトヴィア、リトアニアで、これら三国は1918年に国家独立を果たしていた。しかし、第二次世界大戦期に、ソ連、ナチス・ドイツの占領を経て、ナチス・ドイツの敗退と共に再びソ連の支配下となっていた。これは、国際社会での小国・小民族による「民族自決」や「国家の存続」について多くのことを考えさせてくれる。</p> <p>【授業の方法】</p> <p>授業では、映像や資料等を示しながら、なぜ、バルト三国が、「バルト」として一つの単位のように取り扱われるのか。他方、思い浮かぶのは、果たして、本当に一つの単位として共通性をもつのだろうか。このような疑問に答えるべく、政治や現状にみられる共通点や相違点をみていく。また、「バルト」の概念についての考察は、概念の歴史的な変遷を通じて考えてみると、バルト三国の置かれている政治状況を示している。</p> <p>授業では、ヨーロッパの大国ロシアとドイツに挟まれてきたバルト三国の状況を理解することを通じて、国際秩序に小国がどのような役割を果たしうるかについて、履修者と議論する場を作りたい。</p> <p>【教科書】</p> <p>適宜資料を配布する。</p> <p>【参考書】</p> <p>文献は適宜紹介する。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	選択	2類	選択	3類	選択

時間割コード	011001C~011008C					
講義名	民法基礎演習					
担当教員	荒井 正児 講師、伊藤 剛志 講師、井上 博登 講師、 曾我部 由佳 講師、高橋 啓 講師、多久島 逸平 講師、 田子 弘史 講師、 中田 裕康 教授					
配当学期	5	単位数	2			
合併の有無	経済学部	無	総合法政	無	公共政策	無
<p>【授業の目標・概要】 この授業は、これから本格的に法律学を学ぶ学生が、演習形式によって、法的な思考の仕方や法的な問題解決能力などを身につけることを目標とする。</p> <p>【授業計画】 50人程度のクラスで、主として教員との対話方式により、民法上の諸問題を検討する。法的思考のあり方、議論の仕方、文献の読み方などを学び、きちんとした基礎を作ることを目的とする。扱う範囲は、民法第1部および民法第2部を中心とするが、これに限らない。</p> <p>【授業の方法】 参加者は、予め指定された判例・設例について、十分に予習しておくことが前提となる。授業では、その判例・設例を素材とし、質疑応答や議論を通じて、問題を検討していく。予習は必須であり、議論への積極的な参加が望まれる。</p> <p>【成績評価方法】 平常点と筆記試験の成績による。</p> <p>【教科書】 教材（各クラス共通）を配布する。</p> <p>【参考書】 その都度、必要な情報を提供する。</p> <p>【履修上の注意】 この授業は、8人の教員が担当する8クラスに分かれて行われる。3年生はいずれかのクラスに割り当てられる。上記の通り、毎回、予習が必要である。</p> <p>【その他】 4月の進学ガイダンスの際にこの授業についての詳しい説明がされる。</p>						
類別の必修・選必・選択科目	1類	必修	2類	必修	3類	選択

2010年度 第3学期 専門科目 日時間表

法学部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50
月		政治学 加藤(淳)			
火		憲法第1部 日比野		法社会学 フット	
水		民法第1部 中田			
木					
金	刑法第1部 佐伯	政治学 加藤(淳)			法社会学 フット

2010年度 第4学期 専門科目 日時間表

法 学 部

	9:00～10:30	10:40～12:10	13:00～14:30	14:40～16:10	16:20～17:50
月	経済学基礎 佐々木	経済学基礎 佐々木		国際政治 藤原	
火					
水		民法第1部 中田	ヨーロッパ政治史 馬場	国際法第1部 森	
木	日本近代法史 和仁	憲法第1部 日比野			
金	国際法第1部 森	ヨーロッパ政治史 馬場	刑法第1部 佐伯		国際政治 藤原

2010年度 法学部第 5・7 学期授業時間表

	8:30~10:10		10:20~12:00	
月	⑤◎ 商法第1部 ⑦◎ 国際経済論 ⑦☆☆ 特別講義 国際政治経済論	加藤(貴) 25 石見 22 飯田	⑤ 国際法第2部 ⑦◎ 商法第3部 ⑦◎ 経営管理 ⑦◎ 金融論	寺谷 25 神作 22 藤本 経 福田 経
火	⑤◎ 日本政治外交史 ⑦ フランス法 ⑦ ドイツ法	北岡 25 北村 21 海老原 22	⑤ 刑法第2部 ⑦ 財政学 ⑦☆☆ 特別講義 医事法	山口 25 持田 26 樋口・児玉 22
水	⑤◎ 民法第2部 ⑦ 国際私法 ⑦☆☆ 特別講義 現代朝鮮半島の政治	道垣内 25 原田 22 木宮 26	⑤ 憲法第2部 ⑦◎ 商法第3部 ⑦☆☆ 比較政治Ⅱ	日比野 25 神作 22 大串 21
木	⑤◎ 行政法第1部 ⑦ 租税法 ⑦ 政治学史	斎藤(誠) 25 中里 26 川出(良) 22	⑤ 会計学 ⑦ 英米法 ⑦☆ 社会保障法 ⑦◎ 国際経済論	齊藤(真) 26 浅香 25 岩村 22 石見 経
金	⑤ 西洋法制史 ⑤ 統計学 ⑦ 民法第4部	西川 22 矢島・荒井 26 大村 25	⑤◎ 日本政治 ⑤ 統計学 ⑦ 民事訴訟法第2部	川人 22 矢島・荒井 26 松下 21

備考 1. ⑤・⑦は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、

☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。

2. 点線の下段は、演習を示す。

3. 教員名の前にある(通)は通年で開講することを示す。

(2010. 4~2010. 9)

13:10~14:50			15:00~16:40			16:50~18:30		
⑤ 西洋法制史	西川	22	⑤◎ 民法第2部	道垣内	25	※ 西川 B2	※ 松原 A1	
⑦ 民法第4部	大村	25	⑦ 租税法	中里	26	※☆ 藤原 B4	高見澤 東文研第二会議室	
⑦☆ 特別講義 都市行政学	金井	26	⑦ 政治学史	川出(良)	22	高田 Y2		
			※ 海老原 A3	※☆ 金井 B3		※ 荒木 Y505		
			長谷部 A4	☆ 谷口・根本 B5		※ 川出(良) B1		
			※ 城山 B6			※ 川出(敏) A2		
⑤◎ 行政法第1部	齋藤(誠)	25	⑤◎ 日本政治	川人	22	北岡 A4	藤田 B3	
⑦ 財政学	持田	26	⑦ 英米法	浅香	25	交告 B2	※☆ 苅部 B6	
⑦ 民事訴訟法第2部	松下	21	⑦☆☆ 特別講義 金融商品取引法	大崎	26	※ (通)久保 Y505	※ 和仁 A3	
			森田(朗) Y2	※ ヘネ B1		※ 太田(勝) 22		
			※ 井上(達) B5			中谷 19		
			森田(修) B4			※ (通)新田 A2		
⑤ 国際法第2部	寺谷	25	⑤◎ 商法第1部	加藤(貴)	25	⑤ 民法基礎演習	中田	22
⑦☆☆ 特別講義 現代アメリカの政治	久保	22	⑦ 国際政治史	未定	26	※ 馬場 A4	田邊 A3	
			※☆ 中里・中林 21			※ 塩川 A2	※ 加藤(淳) B4	
			※☆ 大串 B6			※ 日比野 B3	※ 小野 Y2	
			※☆ 伊藤 B2			※ 佐伯 B5		
						6限(18:40~20:20) ※☆ 松浦・北岡 Y505		
⑤ 民法基礎演習	荒井	21	⑤ 民法基礎演習	高橋(啓)	21			
⑤ 民法基礎演習	田子	22	⑤ 民法基礎演習	伊藤(剛)	22			
⑤ 民法基礎演習	曾我部	26	⑤ 民法基礎演習	多久島	26			
⑦◎ 経営管理	藤本	経	⑤ 民法基礎演習	井上(博)	27			
⑦◎ 金融論	福田	経						
⑤ 刑法第2部	山口	25	⑤◎ 日本政治外交史	北岡	25	(通)岩村 A4		
⑦ 国際私法	原田	22	⑦ フランス法	北村	21	※ 高原 B5		
⑦ 国際政治史	未定	26	⑦ ドイツ法	海老原	22	※☆ 和仁 A3		
			⑦☆☆ 特別講義 現代中国の政治	高原	26	※ 両角 B2		
			※☆ 谷口 19					
			☆ 大島・岩沢 B4					

2010年度 法学部第 6・8 学期授業時間表

	8:30~10:10			10:20~12:00		
月	⑥ 日本法制史	新田	22	⑥◎ 労働法	荒木	25
	⑥ 行政学	城山	25	⑧ 日本政治思想史	苅部	22
	⑧ 民事訴訟法第3部	垣内	21	⑧☆ 特別講義 法医学	吉田	21
				⑧※ イスラーム法	両角	26
火	⑥ アメリカ政治外交史	久保	22	⑥◎ 商法第2部	後藤	25
	⑧ 東洋法制史	松原	26	⑧ アジア政治外交史	平野	22
	⑧☆☆ 特別講義 バルト3国の政治	志摩	21	⑧☆☆ 特別講義 グローバリゼーションと法	石黒	21
水	⑥ 刑事訴訟法	川出(敏)	25	⑥ 行政法第2部	斎藤(誠)	25
	⑧ 比較政治 I	塩川	22	⑧※ ローマ法	木庭・源河	19
木	⑥◎ 労働経済	佐口	22	⑥ 民法第3部	森田(宏)	25
	⑧ 知的財産法	大淵	22	⑧ 法哲学	井上(達)	22
	⑧ 比較法原論	海老原	21	⑧☆☆ 特別講義 現代南アジアの政治	竹中	21
金	⑥ アメリカ政治外交史	久保	22	⑥ 民事訴訟法第1部	高田	25
	⑧◎ 経済法	白石	21	⑧ 国法学	長谷部	22
	⑧☆☆ 比較政治Ⅲ	中山	26	⑧☆☆ 特別講義 現代ラテンアメリカの政治	大串	21

- 備考 1. ⑥・⑧は科目の配置学期、◎印は経済学部との、※印は法学政治学研究科総合法政専攻との、
 ☆印は公共政策大学院との合併講義を示す。
 2. ロシア・旧ソ連法は、隔週開講。開講日は別途掲示する。
 3. 点線の下段は、演習を示す。
 4. 教員名の前にある(通)は通年で開講することを示す。

(2010. 10~2011. 3)

13:10~14:50			15:00~16:40			16:50~18:30		
⑥ 現代政治理論	川出(良)	22	⑥ 行政法第2部	斎藤(誠)	25	⑥☆☆ 特別講義 金融法	神田・神作	22
⑥◎ 労働経済	佐口 経		⑥◎ 経済法	白石	21	※☆ 北村 A4		
⑧ 中国法	高見澤	21	⑧ 比較政治 I	塩川	22	岩沢 B4		
			⑥☆☆ 特別講義 国際行政論	城山	26	山本 B6		
			☆ 谷口・根本 B5			平野 A3		
						6限(18:40~20:20) ※☆ 鶴岡・北岡 21		
⑥ 民法第3部	森田(宏)	25	⑥ 民事訴訟法第1部	高田	25	木庭 A4	※ 浅香 A3	
⑧ 法哲学	井上(達)	22	⑧ 知的財産法	大淵	22	※☆ フット 19	※ (通)新田 A2	
⑥☆☆ 特別講義 信託法	横口・神田・折原	21	⑥☆☆ 特別講義 現代日本政治	谷口	21	※ 神田 Y2	※ 加藤(貴) B4	
			※☆ 飯田 B2			※ (通)久保 Y505	※ 大崎 B6	
						※ 太田(勝) 22		
						大淵 B3		
⑥ 日本法制史	新田	22	⑥◎ 労働法	荒木	25	※☆ 石黒 19	斎藤(誠) B5	
⑥ 行政学	城山	25	⑥※ 法と経済学	太田(勝)・南	21	※ 河上 B4	※☆ 増井 B3	
⑧ 消費者法	冲野	21	⑧ 国法学	長谷部	22	山口 Y2	橋爪 A3	
⑥☆☆ 特別講義 現代イギリスの政治	高橋(直)	26	川人 A2			※☆ 寺尾 A4		
						※ 大村 B6		
						石川 B2		
⑥◎ 商法第2部	後藤	25	⑥ 刑事訴訟法	川出(敏)	25	中田 B4	※ 原田 19	
⑧ ロシア・旧ソ連法	渋谷	21	⑧ ロシア・旧ソ連法	渋谷	21	(通)岩村 A4		
⑧ 日本政治思想史	苅部	22	⑧ アジア政治外交史	平野	22	※ 大澤 B5		
			※☆ 大串 B6			※ 和仁 A3		
			※ 神作 Y2			※☆ 中山 B3		
						宍戸 B2		

2010年度 夏学期・通年 演習一覧表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	備 考
					総合 法政	公共 政策		
011001S	ヨーロッパ政治史の諸問題(1)		20名	2	有		馬 場 教授	
011002S	近代日本の政治指導		20名	2			北 岡 教授	
011003S	「歴史としてのソ連」再考		約10名	2	有		塩 川 教授	
011004S	日本憲法学説史の研究-美濃部達吉と上杉慎吉		5名程度	2	有		日比野 教授	
011005S	政権交代と行政学	3年生を優先する	10~15名	2			森田(朝) 教授	
011006S	マックス・ヴェーバーの中世商事会社論研究	ドイツ語が読めること	10名以内	2	有		西 川 教授	
011007S	ドイツの憲法判例を読む	ドイツ語が読めること	若干名	2	有		海老原 教授	
011008S	現代法哲学の基本問題(8)――アマルテルイヤ・セ ンの正義論の検討		10名前後	2	有		井上(達) 教授	
011009S	租税法の経済分析		15名	2	有	有	中 里 中 林 教授 教授	
011010S	憲法解釈の基本問題	憲法第1部、第2部を履修済であること	10名程度	2			長谷部 教授	
011011S	現代社会と社会保障法		15名	4			岩 村 教授	通年4単位
011012S	経済と安全保障の交錯	応募の際、経済と安全保障の交錯について、 どのような角度から検討したいか、 1200字以内で記すこと。	12名	2	有	有	藤 原 教授	
011013S	民事訴訟法判例研究	民事訴訟法第1部履修済みの者	12名程度	2			高 田 教授	
011014S	森・川・海の法制度		15名	2			交 告 教授	
011015S	アメリカ政治におけるNGOの役割	英語論文を読み、セミナー・ペーパーを 書きあげる意欲をもつ者	15名程度	4	有		久 保 教授	通年4単位
011016S	刑法演習		14名程度	2	有		佐 伯 教授	
011017S	交渉と紛争解決		15~20名	2	有		太田(勝) 教授	
011018S	ラテンアメリカ左翼の軌跡と「左派政権」	熱意と一定の英語読解力	10名	2	有	有	大 串 教授	
011019S	現代中国の政治過程	論文を書く意欲がある者	15名程度	2	有		高 原 教授	
011020S	国際法演習		25名程度	2			中 谷 教授	
011021S	民法判例研究		15名程度	2			森田(修) 教授	
011022S	労働法重要判例演習	労働法未修者も歓迎	20名程度	2	有		荒 木 教授	

011023S	ヨーロッパ統合と法：フランス憲法とヨーロッパ法	フランス語が読めること		2	有	有	伊藤	教授	
011024S	政策の事例研究			2			田邊	教授	
011025S	政治学の理論と実証			2	有		加藤(淳)	教授	
011026S	日本法制史史料・文献講読			若干名	有		新田	教授	通年4単位
011027S	政治学史原典講読(アリストテレス『政治学』を讀む)			若干名	有		川出(良)	教授	
011028S	会社法の研究	会社法を学習済みであること		15名程度			藤田	教授	
011029S	日本政治思想史史料会誌			若干名	有		菊部	教授	
011030S	刑事政策の諸問題			12名	有		川出(敏)	教授	
011031S	政策過程論演習—行政裁量の理論的歴史的再検討			10名程度	有		城山	教授	
011032S	自治体行政概査(川口市の行政管理)			5名	有		金井	教授	
011033S	日本政治基礎文献講読			若干名	有		谷口	教授	
011034S	事例研究(政治とマスメディアI)			約10名	有		谷口	教授	
011035S	日欧近現代法史基礎文献講読	ヨーロッパ大陸の言語がきらいでないこと		7~8名まで	有		和仁	准教授	
011036S	明治期司法・裁判制度史の史料的研究(3)	毛筆の崩し字が厭でないこと		5名程度	有		和仁	准教授	
011037S	近現代におけるイスラーム法	英語が読めること		約10名	有		両角	准教授	
011038S	東洋法制史学の諸問題	英語の文献を読む意欲のある者		若干名	有		松原	准教授	
011039S	国連安保理と紛争解決2			25名	有		松浦	客員教授	
011040S	世界貿易の政治と法—Politics of World Trade	本演習は英語で行う。活発に議論に参加することが期待されるが、英語が流暢であることは求めない。		20名程度	有		北岡	教授	
011041S	商事信託法の諸問題			15名程度	有		大島	客員教授	
011042S	Law in dictatorships in Germany in the 20th century and the process of coming to terms with the past thereafter by law - Recht in deutschen Diktaturen des 20. Jahrhunderts und die juristische „Vergangenheitsbewältigung“ danach			10名	有		沢	客員教授	
011043S	中国法文献講読	中国語学習経験者		14名			高見澤	講師	

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、学期初めに公開する「演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2010年3月9日現在のものである。)

2010年度 冬学期 演習一覽表

時間割 コード	題 目	資格要件	募集 人数	単 位	合併		教 員	備 考
					総合 法政	公共 政策		
011051S	フランス法の基本的諸問題	フランス語が読めること	15名程度	2	有	有	北村 教授	
011052S	国際課税と抵触法(国際私法)		10名以内	2	有	有	石黒 教授	
011053S	学習困難者のための法学再入門	卒業を控えなお法学習得の実感を持ちえない6, 5, 4年生	無制限	2			木庭 教授	
011054S	民法判例：理解する・批評する・作る	3年生を原則とする	12名	2			中田 教授	
011055S	医療事故判例の研究		15名程度	2	有		河上 教授	
011056S	刑法判例研究		10名程度	2			山口 教授	
011057S	現代政治の理論的実証的研究		10名程度	2			川人 教授	
011058S	マスメディアと法		20名	2	有	有	フット 教授	
011059S	会社法の諸問題		15名程度	2	有		神田 教授	
011060S	英米証拠法		10余名	2	有	有	寺尾 教授	
011061S	国際法事例研究	国際法第1部及び国際法第2部を履修済又は履修中であることが望ましい	15名程度	2			岩沢 教授	
011062S	民事法と政策決定：社会選択・経済分析・正当性		15～20名	2	有		太田(勝) 教授	
011063S	Transitional Justice—真実・正義・和解	熟意と一定の英語読解力	10名	2	有	有	大串 教授	
011064S	民法改正—日本の歴史と外国の現状		5～10名	2	有		大村 教授	
011065S	知的財産法重要判例研究	知的財産法の講義を受講済み、または受講予定の者	10名程度	2			大淵 教授	

011066S	国際政治経済の諸問題	英語が読めること	10名	2	有	有	飯田	教授
011067S	アメリカ憲法判例の変遷		10名程度	2	有	有	浅香	教授
011068S	憲法判例を読む	憲法第1部の講義を聴講済であること	10名	2			石川	教授
011069S	行政法判例の研究	行政法第1部、第2部を受講していること	12名	2			斎藤	教授
011070S	会社法の諸問題	商法第1部を履修済みか履修中であること	12名	2	有	有	神作	教授
011071S	地方財政・租税論		10名程度	2	有	有	増井	教授
011072S	刑事訴訟法の基本問題	刑事訴訟法の授業を聴講中か聴講済みである者	15名程度	2	有	有	大澤	教授
011073S	行政法文獻判例演習		約15名	2			山本	教授
011074S	刑法各論の重要問題		10～15名	2			橋爪	教授
011075S	事例研究(政治とマスメディアⅡ)	事例研究(政治とマスメディアⅠ)参加者を優先する	約10名	2	有	有	谷口 榎本	教授 客員教授
011076S	明治期司法・裁判制度史の史料的研究(4)	毛筆の崩し字が厭でないこと	5名程度	2	有	有	和仁	准教授
011077S	西ヨーロッパ比較政治文獻講読	英語文獻を読む意欲のあるもの	10名	2	有	有	中山	准教授
011078S	中国語政治文獻講読	駒場で2年間中国語を学んでいるか、それと同等水準の中国語読解力を持つこと	数名から10名程度	2			平野	准教授
011079S	憲法学の基本問題		10名程度	2			宍戸	准教授
011080S	外国法文獻講読	ドイツ語が読めること	10名程度	2	有	有	原田	准教授
011081S	会社法研究		15名	2	有	有	加藤(貴)	准教授
011082S	地球規模課題と日本		30名	2	有	有	鶴岡 北岡	客員教授 教授
011083S	資本市場法の諸問題		15名程度	2	有	有	大崎	客員教授

備考：演習題目等については変更になる場合があるので、学期初めに公開する「演習概略」にて必ず最新の情報を確認すること。

(本表の内容は2010年3月9日現在のものである。)

